

令和 2 年 度
大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標等検証シート
(H27～R01実績を踏まえて)

◆シートの見方

○重要業績評価指標について

- ・ 指標の数値については、該当する年度に把握した、又は把握する数値を記載していること
（指標によって、統計データを活用するため該当年度とずれる場合があること）
- ・ 指標の「単」は各年度の実績値で、「累」は計画期間の実績値を累計した数値であること
- ・ 達成率は、目標値（R1）に対して実績値（R1）がどの程度達成しているか算出したもの

○進捗度について

- ・ 進捗度については、次の 2 つの視点から実施状況等を総合的に勘案し、基本目標は A～C、プロジェクトは A～D で評価するもの

＜基本目標＞

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの 7 割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの 5 割以下

＜プロジェクト＞

進捗度	計画内容に応じた進捗状況	重要業績評価指標
A	概ね計画内容どおり進捗している	当初見込み以上
B	一部に進捗の遅れがみられる	当初見込みの 7 割前後
C	全体的に進捗の遅れが明らかである	当初見込みの 5 割以下
D	未着手、または、国・県等の動向を踏まえ、新たな視点で取り組む必要がある	

令和 3 年 1 月
大船渡市総合戦略推進本部

総合戦略基本目標検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

基本目標	1 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする
------	----------------------------

計画内容	進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の高付加価値化等への活用が不十分であることなどがあると推測される。 当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等の効果的な活用、さらには産業人材の育成や職業訓練の推進などにより、大船渡でしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。 こうした取組を継続しながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。
------	---

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）						達成率 (対R01)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01		
① 市内総生産	単	百万円	166,567	190,824	198,155	179,184	170,532	—	—	102.4
② 基盤産業総生産	単	百万円	32,392	40,587	42,257	36,154	39,223	—	—	121.1
③ 起業・創業件数	単	件	40	59	55	39	31	29	26	65.0
④ 職業訓練等受講者数	単	人	170	144	112	148	115	68	75	44.1

※①②の数値は、2年後に取りまとめられることから、目標値はH29、達成率はH29の実績値と目標値の比率である。

○施策の体系と進捗度

施策1 産業競争力の強化

		進捗度
111	水産業連携強化促進プロジェクト	B
112	おいしい「食」づくり力向上プロジェクト	A
113	持続可能な漁業推進プロジェクト	B
114	港湾物流機能強化プロジェクト	B

施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

121	テレワーク導入促進プロジェクト	A
122	新分野進出促進プロジェクト	B
123	出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）	A→B

施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

131	地域産業人材育成強化プロジェクト	B
132	スマートキャリア構築プロジェクト	B

評価結果（内部評価）	< 総 括 >		< 今後の方向性 >	
	基本目標・今後の方向性の総括と			
	3 施策9プロジェクトを実施し、しごとをつくり、安心して働けるようにするための各種取組を推進した。 ・施策1「産業競争力の強化」については、重要業績評価指標における市内総生産の推移から、東日本大震災の復旧・復興に伴う地域経済の好況は、平成26年～平成27年をピークを迎え、その後、減少に転じており、特に市内経済を牽引した建設業等の減少が大きな要因となっている。 また、基盤産業（水産・食産業及び港湾関連産業）についても、復興需要の収束や人口減少、経済のグローバル化の進展など、取り巻く環境の変化により厳しい状況となっており、目標値は達成しているものの、産業の競争力の維持・強化が課題である。 ・施策2「新産業の創出と起業・第二創業支援」については、重要業績評価指標における起業・創業件数は減少傾向にあり、5年間平均では1年に36件と一定の成果は見られている。 今後においては、業種間連携や域内連携の推進、起業・第二創業の支援のほか、情報関連産業や農林業の成長産業化の取組を継続するとともに、Society5.0の実現に向けた技術の活用などを視野に入れた取組を推進する必要がある。 ・施策3「地域産業人材の育成とキャリア教育の推進」については、重要業績評価指標における職業訓練等受講者数は、減少傾向が続き、5年間平均でも1年に104人と目標値の6割程度にとどまっている。 また、進学や就職で当市を離れた若者等が、再び戻ってくる割合が低いことから、中高生の段階から当市の仕事に触れる機会を増やしながら、新規高卒就職者の地元定着やUターン就業への支援のほか、女性、高齢者など多様な人材の就業支援とともにテレワークの普及など、新たな働き方の実践を促進する必要がある。		→ ・大船渡市魚市場を中心に水産流通加工業との連携による水揚増強対策の推進、新たな養殖等の導入可能性の検討や加工原魚等の確保に向けた取組を強化する。 ・担い手の確保・育成等に係る支援活動の展開とともに、漁業経営者や水産関連企業の就業者確保に伴う宿舍整備などの支援、水産関連人材の確保を図る。 ・業務の省力化や自動化等の取組の支援とともに、域内連携による商品の高付加価値化を促進しながら、地域ブランド化の構築等を推進する。 ・様々な産業分野の起業家等による交流の場を設けながら、関係機関と連携した支援を行うほか、経営や事業創造を学ぶ機会の提供など、起業や第二創業の土壌づくりに取り組む。 ・商品開発や新事業への新たな取組の支援、大船渡ふるさと交流センター・三陸SUNを拠点とした首都圏への新たな販路開拓の仕組みを構築する。 ・生産者や関連企業・事業所との連携体制の構築、農林業の成長産業化など新たな分野の産業創出を図り、地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりに取り組む。 ・大船渡市ふるさとテレワークセンターを拠点として、小中高生や一般を対象に地域IT人材の育成、情報関連企業の集積、ITを活用した女性等の就業の場を確保する。 ・地元IT企業等と連携し、中小企業の業務の効率化や高度化、農林水産業のIoT化などに向けたIT活用の取組の支援、Society5.0を支えるテクノロジーの導入等による地域課題解決型ビジネスの創出を支援する。 ・SDGsの実現に資する取組について、様々な機会を捉えて情報提供を行いながら、取り組む事業者を支援する。 ・新規高卒就職者の定着化、地元企業の仕事を知る機会を提供するため、中高校生を対象に職場体験を含むキャリア教育を実施する。 ・関係機関・団体等と連携した就職フェア等での情報発信や地元企業への就職支援、就職後のフォローアップなど、若年層・壮年層の地元定着化に取り組む。 ・ジョブカフェ気仙での職業相談、気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等のリカレント教育の充実など、様々な機会を捉えて仕事に対する意欲や職業能力の向上を促進する。 ・テレワーク等の時間や場所を選ばない働き方が浸透しつつある中で、プログラミングなどITスキルの習得機会の提供や、新しい働き方を普及させることで二地域居住につなげるなど、短期移住者を増やす取組を実施する。 ・ILC実現を見据え、ILC関連資器材の荷揚げによる大船渡港活用に向けた情報収集及び大船渡港の活用等プランを用いて関係機関へ	
進捗度	B	進捗度の理由	産業競争力の強化については、復興需要等により下支えされた市内経済の好況により、計画期間内における重要業績評価指標は達成しているものの、復興需要の収束や人口減少等により減少傾向にあることから、臨海型産業の誘致やILC誘致活動など更なる取組の強化が必要である。 新産業の創出と起業・第二創業支援及び地域産業人材の育成とキャリア教育の推進については、一定の成果はあったものの、計画期間内における重要業績評価指標は達成していないことから、一層の起業・第二創業支援や人材育成の取組を充実・強化する必要がある。	



評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)
	・全体としては、これで良いと思うが、令和2年度のコロナ禍の影響の分析を踏まえての考察が必要だと思う。テレワークやそれに伴う、IT化、若年層の地方定住化など。 ・進捗度の理由欄の「臨海型産業の誘致」の詳細が定かではないが、新たに大規模な工場立地が想定される可能性は低いのではないか。将来を見通した際に、従来型の産業ではなく、全国的に見て一歩先を行っている企業の方が持続性が高いと思われるので、そういった産業の誘致や起業を意識して取り組む必要がある。



「進捗度」の 最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	111 水産業連携強化促進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）の強化により、	水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）の強化により、	
	目的	人材不足解消に向けた機械化による業務省力化の推進する。	・域内調達率の向上を促進する。 ・他業種との連携を強化する。 ・地域ブランド化の構築等を推進する。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
① 大船渡市魚市場水揚高	単	百万円	7,200	7,042	6,107	5,694	6,979	6,502	5,397	75.0
② 大船渡市魚市場水揚量	単	t	60,000	52,861	41,799	36,076	37,605	43,393	35,935	59.9
③ 食料品製造出荷額（水産加工品）	単	億円	128	113	169	204	199	188	—	146.9

※③の数値は、1年後に取りまとめられることから、目標値はH30、基準値はH25の数値であり、達成率はH30の実績値と目標値の比率である。

関係課	産業政策室、観光推進室、企業立地港湾課、商工課、水産課			
関連する 事務事業	① 地方創生推進事業（ローカル10,000）【再掲】	【25,000千円】	⑦ 大船渡魚市場水揚増強対策事業	【3,433千円】
	② 物産販路拡大事業	【1,918千円】	⑧ 地域基幹産業人材確保支援事業	【33,075千円】
	③ 企業立地推進事業	【23,272千円】	⑨ 水産業振興・情報発信事業	【471千円】
	④ 産学官連携交流促進支援事業	【6,643千円】	⑩ 高度衛生品質管理地域づくり事業	【0千円】
	⑤ 雇用促進奨励支援事業	【4,848千円】	⑪ ふるさと交流センター維持管理業務	【12,000千円】
	⑥ 起業支援事業【再掲】	【10,619千円】		
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。			
計画具現化「や 指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	・岩手大学、北里大学と市内事業者の共同研究に対して、補助金を交付した。採択件数26件、補助金額29,836千円（平成27年度～令和元年度）〔④〕 ・大船渡市水産振興会と連携して、令和元年度まで訪問件数延べ467件、誘致活動参加者数延べ182人が廻来船等の誘致により水揚増強を図った。〔⑦〕 ・水産加工業の人手不足対策として、宿舍等の建設費用の一部を補助し、平成27年度から令和元年度まで延べ66人を新規雇用（全て外国人）した。〔⑧〕 ・平成29年8月1日付けで、大船渡産水産物の魅力発信等を行う地域おこし協力隊隊員1人を委嘱したが、令和元年6月30日付で自己都合により退職。〔⑨〕 ・平成28年4月12日一般社団法人大日本水産会より優良衛生品質管理市場・漁港認定を受け、平成31年3月18日岩手県高度衛生品質管理地域として認定された。〔⑩〕 ・地域経済循環創造事業交付金を活用し、地域金融機関と共同して水産加工等の工場整備を支援するとともに、原料確保に係る取引拡充に向けた取組を検討した。〔①〕 ・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」において、首都圏での生鮮水産物の店頭及び企業向けでの販売を実施し、販路を開拓した。〔⑪〕 ・人材不足の解消を図るため、既存の事業主に対する雇用奨励金制度から、新規学卒者等に対する就職奨励金制度を新たに創設した。〔⑤〕 ・平成30年度はシビックテック大船渡において、水産加工場における動線効率化の課題検討を行った（試作までは至っていない）。 ・令和元年度は、廻来船等の誘致のため船主等への訪問87件（誘致活動参加者数55人）を行った結果、大船渡魚市場水揚高の33.1%を県外船籍が占め、平成30年度より0.2%増加した。〔⑦〕 ・令和元年度分として、2事務所が宿舍を整備し、新規雇用者を31名雇用した。〔⑧〕 ・平成30年度から就職奨励金の交付対象である新規学卒者の範囲に、中学校、高等学校、特別支援学校の卒業者を追加拡充した。 ※平成29年度実績12件（うち水産加工業0件）から、平成30年度実績84件（うち水産加工業3件(すべて新卒者)）及び令和元年度実績80件（うち水産加工業2件、新卒者1人、Uターン者1人） ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。		
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・令和元年度に地域経済循環創造事業交付金を活用し、新規事業としてナマコの機能性成分を活用した口腔ケア食品の製造を行う水産加工業者1社の工場建屋の増築及び成分分析等の整備の支援を行った。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・令和元年度に市場関係者等へ岩手県高度衛生品質管理地域認定PRポスターを配布して周知を図った。		



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)	・漁船誘致を継続することにより、大船渡市の水揚げに貢献している。 ・水産加工業者7事業者が宿舍を整備し、平成27年から令和元年まで延べ66人の新規雇用があった。 ・岩手大学との共同研究で取り組んでいる作業工程の省力化等については、継続して研究を重ねることにより、本格的な導入につながるものと考えている。 ・北里大学との共同研究については、生物学的視点での基礎研究を含む研究のため早期に成果が出にくい、継続することにより、生体の解明が進み、生産技術の開発や商品化及び地域ブランド化推進につなげていくことを考えている。		
	課題と今後の方向性等	< 課 題 >		< 今後の方向性 >
		・加工原魚の確保		⇒ ・永続的な水産資源の安定確保に向けた施策の充実の国等への働き掛け ・漁船誘致の継続・拡大を実施し、更なる水揚増強の推進 ・新たな養殖等の導入可能性の検討
		・労働力の安定的な確保		⇒ ・U I J ターン者、女性、障がい者、再雇用等の促進 ・A I ・ I o T等の活用による業務の省力化
		・水産系未利用・低利用資源の活用促進		⇒ ・未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、産学官での商品開発及び販路開拓の推進
進捗度	B	進捗度の理由	宿舍等の新築、改築、購入費用の一部補助等により水産加工業における外国人労働者の雇用環境の改善が図られ、人材確保に寄与している。 また、県内の市としては、唯一岩手県高度衛生品質管理地域の認定を受けており、今後、H A C C P等の導入促進を図り、地域全体として魅力ある水産加工業のブランド化の促進に向け、業界全体の動きになるよう促す必要がある。	





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・ HACCP の導入数あるいは導入率などの実績を知りたい。食品加工の上で、重要な制度であり、今後の展開に大きく影響するため。 ・ 水産加工品をもっと増やす工夫が必要である。 ・ 地球環境の変化により、水揚げされる魚種にも変化が生じてきているところ。従前にとらわれず魚種の転換をも見据えた水産業、水産加工業への対応について触れるべきではないか。 ・ 水産業に関しては、陸上養殖を産業として起こして行く必要があると思う。 【理由】 ・ 温暖化の影響のためか、海が荒れていて通常の漁業が衰退している。 そんな中で、水揚げ高が極端に減少していること、海の養殖にも貝毒等の弊害が出ていることを考えると、安全・安心をキーワードに掲げ、ウニ・アワビ・ホタテ・カキ等の魚介類を陸上にて育てることを考えては如何でしょうか。その際、エサも重要な要素となって来ると思うので、エサの開発も出来るし、そのことにより、陸上養殖の一大産業が出来上がり、そこにノウハウが蓄積されて、全国あるいは世界各国にノウハウを提供出来ると思われる。	B



総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	112 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図	水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、	地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、
	目的	地元の「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設ける。	地元食材を地元で提供できる体制を構築する。 都市部との流通経路を確立する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
① 新たに開発された特産品及び地域メニュー件数	累	件	20	9	13	18	26	43	49	245.0
②										

関係課		産業政策室、観光推進室、商工課			
関連する事務事業	① ふるさと交流センター維持管理業務	【12,000千円】	④ 産学官連携交流促進支援事業【再掲】	【6,643千円】	
	② 物産販路拡大事業	【1,918千円】	⑤ 起業支援事業【再掲】	【10,619千円】	
	③ さかなグルメのまち地域振興事業	【2,450千円】			
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				
評価 「取組の実績(H27)」や 指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	・地元水産加工業者がNPOと連携し、実践型インターンシップを活用した商品開発に取り組んだ。 ・東京都内に「大船渡ふるさと交流センター」を開設するとともに、実地販売や市場調査に着手した。〔①〕 ・平成26年度に開発した大船渡フィッシュ&チップスメニューの普及を図るため、平成27年度にイベント等で提供した。 ・平成28年度に市民有志の「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」を立ち上げ、水産物（さんま）を利用したまちおこし活動の戦略を策定するとともに、実行委員会と市との連携体制を構築した。〔③〕 ・まちおこしのアイデア出しを図るため、平成28年度にさかなグルメ志民フォーラム及びワークショップを開催した。〔③〕 ・「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と市との連携により、平成29年度からプロの料理人によるさんま料理教室やさんまを活用したプレミアム料理のフルコース試食会等を実施した。また、一年間を通じて食べられる新ご当地グルメとして、さんま餃子の試作品を開発し、イベント等で提供した。〔③〕 ・平成30年度においしい「食」づくり研究会を市内水産加工業者3社、令和元年度は市内食品加工業者3社、印刷業者1社で立ち上げ、明治大学のエクスターンシップや大船渡ふるさと交流センターにおけるマーケティングと連携しながら、商品の改良や新商品の開発を支援した。〔①〕 ・平成30年度は市内の飲食店24店舗で「さんまグルメ」メニューを提供する「さんまグルメ」フェアを実施した。〔③〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」と市の連携により、令和元年10月にレストラン等の料理人やシェフを大船渡に招請し、さんまを始めとする地域の食材の魅力に触れるツアーを実施するとともに、ツアーに参加した料理人により、さんまを中心とした地元食材を活用した食事を提供するイベントを実施した。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・令和2年度から「三陸マリアージュ」創出・展開プロジェクトにより、複数商品の組み合わせによる相乗効果を得られる商品の企画、開発を行う。 ・通年で提供できるさんま料理を作り出すことを目的として、令和元年に2回（6～8月、10～11月）、「さんまグルメ」フェアを開催し、フェア期間中に飲食店17店舗において「さんまグルメ」の提供やスタンプラリー等を実施した。			



評価結果 (内部評価)	（上記取組による成果） （指標の状況分析含む）		・「さかなグルメのまち大船渡」の活動については、「さんまグルメ」フェアの開催により、さんまメニューの掘り起こしや年間を通して味わうことができる「さんまグルメ」の普及が図られた。また、一流レストラン等の料理人やシェフの招請は、地元食材を活用した地元料理人による新たなメニューの開発や地元食材の販路開拓へのきっかけにつながっている。 ・明治大学と連携して平成30年度に実施した大船渡ふるさとセンターでの首都圏マーケティング調査結果を踏まえ、連携協力した市内水産加工業者や食品加工業者とともに、おいしい「食」づくり研究会を立ち上げ、パッケージデザインや商品の試作活動を行っ	
	課題と今後の方向性		< 課 題 >	< 今後の方向性 >
			・年間を通して食べられる新ご当地（さんま）グルメの普及 ・消費者ニーズに沿った商品開発・販路開拓を企画・実施できる仕組みの構築	⇒ 市民や観光客が年間を通して食べられる「さんまグルメ」のフェアの開催 ⇒ 三陸SUNでの消費者動向調査の市内業者へのフィードバックによる商品開発の促進と三陸マリアージュ等による多様化の推進 ⇒ 大船渡スポット（首都圏の市出身者の飲食店等の登録者）等と市内事業者との取引マッチングの推進
	進捗度	A	進捗理由	「さんまグルメ」のフェアの開催により、地元の食材であるさんまの市内提供体制が一層構築されつつある。更なるご当地グルメの普及と商品開発・販路開拓の仕組みづくりが必要である。





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・漁業者の高齢化や離職者が進むなか、新規就業者を獲得するための一層の努力を期待する。 ・少し、さんまに偏り過ぎている気がする。若芽やホヤ、アワビやホタテなど、大船渡ならではの食材がもっとあると思う。 ・さんまグルメフェアは一過性のものか？定着する環境に持ち込む工夫が必要で、さんま料理を無理やり食べさせるのではなく、（さんま以外も含めた）数あるメニューの中から選びたいくなるようなものを厳選して打ち出すことも必要ではないか。 ・もし大船渡市がサンマの町だとしたら、観光客に対して、「大船渡を訪問したらサンマだよね～」という感じを抱かせ、「サンマの料理を食べたいと思わせること」、そして「どんなサンマ料理が一番美味しいの」と尋ねられたら「〇〇だね～」と言えるようにしたい。担当者は頑張っているようだが、もう少し開発が必要だと思われる。（過日のチラシを見ても、「美味しそうだなあ～」と思われたのは、自分の好みだけかもしれないが、サンマの塩焼きと、ペペロンチーノだけでした。） ・今は閉店しているが、世界的でも予約の取れないレストランで有名な、スペインのバルセロナの近くにある「エルブジ」である。そのアドリアシェフを招聘して、年に1ヶ月だけでも良いので、レストランを開業して欲しい。そのことにより、世界の大勢の大富豪が、その1ヶ月を目掛けて訪問してくれるでしょう。1ヶ月間だけ開店する店として、キャッセン大船渡に恰好の場所がある。世界の大富豪は、プライベート・ジェットで花巻空港に降り立ち、大船渡を目掛けて来ることになる。その人々に、越喜来湾等を漁船で案内し食材の宝庫を見せることも出来るでしょう。観光に結びつけることだって出来ると思う。 また、過日、大船渡市を会場に行われた三陸ガストロノミーも、素晴らしいシェフが一同に介する機会なんて珍しい企画なので、岩手県主催だからと言って岩手県だけに任せるのではなく、大船渡市も積極的に関わって、岩手県と一緒に企画から何から携わることが出来れば、もっともっと盛り上がったのではないか。キャッセン大船渡の交流会を見ても、大船渡市が関わったとしたら、やり方はもっとあると思われ少々残念に思った。	A

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	113 持続可能な漁業推進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、	担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、
	目的	漁業従事希望者に実地研修等による技術伝承を行う仕組みづくりを行う。	6次産業化やICTを活用した販路の多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 浅海水産物生産額	単	千円	1,896,700	1,930,516	2,365,979	2,948,449	2,938,722	2,231,893	2,051,723	108.2
② 浅海水産物生産量	単	t	8,825	6,433	6,646	6,793	7,644	5,432	5,650	64.0
③ 新規漁業就業者数	単	人	42	33	54	32	50	40	43	102.4
④ 漁業者等による新たなビジネスモデル構築件数	累	件	5	0	0	1	1	3	3	60.0

※①②のR01の数値は概算値である。

関係課	産業政策室、水産課		
関連する事業	① ふるさと交流センター維持管理業務 ② 起業支援事業【再掲】 ③ 担い手育成事業 ※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。	【12,000千円】 【10,619千円】 【5,569千円】	④ 漁業担い手確保支援事業 ⑤ 地域再生営漁活動支援事業 ⑥ ふるさとテレワークセンター維持管理業務 【66千円】 【0千円】 【9,997千円】
計画具現化や指標達成に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	・地域の農林水産物を活用した加工品等の開発を促進するため、3件の加工品試作開発に対し費用の一部を補助した（令和元年度）。〔②〕 ・担い手確保を図るため、首都圏で開催された漁業就業フェアでPR活動を展開した。〔③〕 ・漁業者、漁業関係団体等と連携し、平成28年9月に漁業就業者確保育成協議会を設立し、情報発信及び各種取組を実施した。〔③〕 ・漁業者等が市外から従事者を確保する際に必要となる宿舍等の建設費の一部及び借上費用を補助し、令和元年度までに新規雇用者10人（日本人9人、外国人1人）、水産アカデミー研修生1人が利用し漁業に携わる人材の支援を行った。〔④〕 ・各漁協において策定した地域再生営漁計画に係る取組に対して支援した。〔⑤〕 ・大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」と綾里漁協が連携し、首都圏での生鮮水産物の店頭及び企業向けでの販売を実施した。〔①〕 ・水産系未利用資源の活用手法について、生産者、小売及び飲食業者との意見交換の場を設け、事業化を検討した。〔①〕 ・シビックテック大船渡において、漁業者とITエンジニアによる意見交換の場を設けたが、試作検討には至らなかった。〔⑥〕 ・令和元年度は新規漁業就業者の確保を図るため、漁業就業フェアにて新規就業者の確保に努めた（出展ブース相談者12人、内3人が現地にて職場体験等を実施）。〔③〕 ・令和元年度は、漁業者の高い関心があった「漁場環境」をテーマに漁業者に対する勉強会を開催した。〔③〕 ・令和元年度は、平成30年度に創設した「意欲ある浜の担い手支援事業補助金」を活用する漁協に対し補助した。〔③〕 ・令和元年度は、中小企業が行う加工品の試作開発に係る取組を3件支援した（1,942千円）。〔②〕 ※【 】内の数値は、関連する事務事業である。	
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・新規漁業就業ガイドブックを作製し、県内の水産高校や道の駅、首都圏の関係施設等に配架して、幅広く情報を発信した。 ・平成31年4月から開講した「いわて水産アカデミー」の運営を支援した。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・平成30年に開催した婚活イベントを兼ねたモニターツアーについては、行政に依存した一過性の誘客イベントとの意見が関係者や参加者から寄せられたことから、令和元年度は実施を見送った。 ・「いわて水産アカデミー」の開講に伴い、受講生の宿舍借上げに対する補助が行えるよう、既存の漁業担い手確保支援事業を拡充し	

評価結果（内部評価）	（指標の状況分析を含む）	・2漁業者が宿舍を整備することで、9人の就業に結び付けることができた。 ・補助制度を活用し、漁家子弟4人及び新規就業者2人の就業に寄与することができた。 ・地域漁業をリードする将来の水産業の担い手として地域に定着することを目的とする「いわて水産アカデミー」を平成31年4月開講（7人内1人が宿舍整備事業を活用し参加）。内2人が研修修了後も漁業者として当市に定着しており、当市漁業就業者の確保の一助となっている。 ・予約店頭販売の消費者反応に基づき引渡し方式から配送方式に切り替えるなど、新たな販売サービスが確立できた。	
	課題と今後の方向性	＜課 題＞ ・後継者の事業継承や新規就業者等新たな担い手の確保策の充実 ・生鮮水産物・加工水産物の販路の多様化に対応できる体制の構築 ・漁業や加工業に係る課題設定段階からの意見交換の場の設定と課題解決に向けた体制の構築	＜今後の方向性＞ ⇒ 漁業就業者確保育成協議会を中心とした就業情報の発信や各種担い手対策事業の継続実施 ⇒ 大船渡ふるさと交流センターにおける三陸マリアージュを中心とした共同発送型の流通システムの構築 ⇒ 産学官地域課題研究会の運営、漁業者・製造業者・水産流通業との域内マッチングによる連携強化やデジタル化の推進
	進捗度	B	進捗度の理由 担い手確保のための宿舍整備又は借上げに要した経費の一部補助等により職場環境の改善が図られた。 また、意欲ある浜の担い手支援により漁業者として当市に定着していることから一定の効果が図られた。 さらに、未利用・低利用資源の活用での漁業者・製造業者・水産流通業者の連携が図られた。 一方で、新たな養殖等への取組がなされてきたことから、これらの養殖種の6次産業化等に向けた商品開発や販路開拓といった面での調整・連携強化が必要である。

評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)
	・コロナ禍の影響による、担い手の増加が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。 ・先進技術の取入れやそれに伴う支援などを行い、将来の水産業のあり方にふさわしい（若手漁業者が将来にわたって漁業に取り組んでいくにふさわしい）漁業手法や就労環境を整備していく必要があるのではないか。

「進捗度」の最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	114 港湾物流機能強化プロジェクト
---------	--------------------

計画内容	手段・意図	多様な産業立地の促進、地場産業の振興に資するため、関係機関・団体と連携しながら、	
	目的	港湾物流機能の強化を図り、港湾貨物取扱量の増大を図る。	

重要業績評価指標			単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 港湾取扱貨物量	単	万 t	300	239	247	229	264	253	—	84.3	
② コンテナ貨物取扱量（実入り）	単	TEU	2,500	1,027	1,534	1,705	1,854	1,859	2,773	110.9	
③ コンテナ貨物荷主企業数	単	件	30	19	20	23	26	21	17	56.7	

※①の数値は、1年後に取りまとめられることから、目標値はH30、基準値はH25の数値であり、達成率はH30の実績値と目標値の比率で

関係課	企業立地港湾課、I L C推進室		
関連する事務事業	① 国際リニアコライダー誘致促進事業 ② 大船渡港物流強化促進協議会運営事業	【10,760千円】 【4,000千円】	③ コンテナ定期航路利用促進事業 ④ コンテナ用上屋運営管理事業 【14,057千円】 【1,053千円】
計画具現化「や」目標達成「に向けた取組状況等	取組の実績(H27)	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。 ・I L Cの誘致については、建設段階から大船渡港の利用等経済的波及効果が見込まれることから、県を含む関係機関との連携を強化しながら、想定される施設建設や物流等に係る情報を収集している。〔①〕 ・大船渡港の物流拡大や物流圏の地域経済振興を図ることを目的に、内陸自治体や商工団体、県内の企業で構成している大船渡港物流強化促進協議会に参画し、首都圏での大船渡港ポートセミナーを共催するなど、大船渡港のP Rや利用促進を呼び掛けた。〔②〕 ・県内や首都圏の荷主企業等を訪問し、大船渡港のポートセールスを実施し、新たな荷主の掘り起こしを行った。〔②〕 ・大船渡港のコンテナ利用増加に向けた共同利用コンテナ用上屋が平成29年7月に完成し、運用を開始した。〔④〕 ・I L C誘致に向けた取組を積極的に進めるため、大船渡港物流強化促進協議会として東北I L C協議会に加入した。〔②〕 ・これまで訪問したことがない企業(東京に事務所を構える商社等)に対しポートセールスを実施する等、新たな荷主の掘り起こしを行った。〔②〕 ・I L C誘致のキーパーソンとなる研究者等から、I L Cに係る物流について情報収集を行った。〔①〕 ・大船渡港セミナー参加人数 H27 176人、H28 223人、H29 195人、H30 157人、R1 154人〔②〕 ・ポートセールス企業訪問等実績(延数) H27 184社、H28 167社、H29 207社、H30 313社、R1 427社〔②〕 ・平成30年度はI L C実現を見据え、大船渡港の利活用が図られるよう「大船渡港の活用等プラン」を策定し、I L C関連機器類の大船渡港での荷揚げや保管、さらには、当港からI L C施設予定地までの輸送路の調査、検討を行い、輸送の可否や課題等を整理した。〔①〕 ・市内企業が予定しているバイオマス発電において、大量の燃料の輸入が見込まれることから、岩手県及び当該企業と港湾施設の利用計画等について、協議・意見交換をした。 ・コンテナ航路の安定運航のため船社に交付していた補助金について、取扱量の増加に対応した補助内容に変更した。〔③〕 ※【 】内の数値は、関連する事務事業である。	
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・韓国や中国へ調味料、機械類の輸出拡大を目的とし、岩手県県南広域振興局が中心となって小口混載貨物輸送の実証実験を行った際に、当港も上屋倉庫を提供する形で参加した。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・国際フィーダーコンテナ定期航路の安定運営のため、荷主向けの補助金及び航路維持に関する各種補助金の要綱を改正し、補助内容の充実を図った。	

評価結果(内部評価)	(上記取組の状況分析を含む)成果	・港湾取扱貨物量は年度によって多少の増減は見られるが、令和元年度は前年比で4.5%の減少となった。 ・コンテナ貨物については、大口荷主による利用増加によって特に輸出量が大きく伸びたことから、貨物取扱量は過去最高となった。今後も長期的には増加が見込まれるが、令和2年度についてはコロナ禍の影響が懸念される。		
	課題と今後の方向性	< 課 題 >		
		・大船渡港の知名度向上	⇒	<今後の方向性> ・補助制度等の紹介により大船渡港の優位性をアピールし、効果的なポートセールスを実施 ・県内市町村の企業誘致担当者との連携を図り、他市町村の誘致企業へのポートセールスを実施 ・コロナ禍により大口荷主の貨物取扱数が減少していることから、より幅広い業種へのアプローチを検討
		・市内企業の輸出入に係る大船渡港利用の促進 ・コンテナ用上屋倉庫の有効活用	⇒	・市内コンテナ物流関係者等と連携しながら、市内荷主への大船渡港利用の働き掛け ・港の優位性として上屋が利用可能なことをP R ・混載コンテナの取り扱いによる利用の促進
進捗度	B	進捗理由の	コンテナ貨物取扱量やバラ貨物を含む港湾貨物取扱量ともに増加しているが、さらに、新規に獲得できる貨物があると捉えており、引き続きポートセールス等に取り組む必要がある。	



評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)		「進捗度」の 最終評価
	・コロナ禍の影響による、ポートセールス増加が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。 ・コンテナについては釜石港と差別化できる特徴をみつけ（もしくは作り）、そのことを意識したポートセールスをすべきではないか。 ・コンテナの荷主企業数が減った（減ってきている）理由が定かではないが、その理由に応じた対策を検討するべきではないか。一方で大口の荷主へのサポートは充実し、安定した貨物量の確保につなげるべきではないか。 ・ILCをもう少し強力に推し進めることは出来ないか。何故なら、国の方では、そんなことに予算を割けないと考えている様であるが、無駄な税金が他にも沢山かかっていて、それから比べると、それ程の予算ではない筈である。これは、大船渡にとって重要なプロジェクトになる筈であるから。		B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	121 テレワーク導入促進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	官民連携により市内にふるさとテレワークセンターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、	首都圏のＩＣＴ技術者（自営業者）の移住を促進し、	当市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、	当市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、	テレワークの手法を活用して、	
	目的	都市部のICT関連企業の業務誘致を図る。	新たな産業として振興を図る。	移住者の定着化を図る。	農林漁業のＩＣＴ化を促進する。	既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新たな起業の一形態として定着化を図る。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① テレワーク実践事業所数	累	事業所	5	0	1	3	4	5	6	120.0
② テレワーク就業者数	累	人	100	0	36	78	92	161	256	256.0

関係課	産業政策室、商工課									
関連する事務事業	① ふるさとテレワークセンター維持管理業務【9,997千円】 ② 地方創生推進事業（地域おこし協力隊）【18,327千円】									
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27.5）	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。 ・大船渡市ふるさとテレワークセンターを引き続き開設し、各種イベントや講座を開催するとともに、アプリ開発に係るワークショップを開催した。〔①〕 ・ＩＣＴ企業間の技術交流の場を組織し、技術やスキルの底上げのための情報交流を実施した。〔①〕 ・首都圏ＩＣＴエンジニアの短期移住を推進するため、民間主導のギークハウス大船渡と連携して、地元事業者とのマルチワークやＩＴコラボにつながるアイデアソンやハッカソン等を実施した。〔①〕 ・緊急雇用創出事業を活用して情報関連人材の育成を行った。〔①〕 ・在宅テレワークの普及促進に向け、業務誘致活動を展開したところ、２社が開設した。〔①〕 ・誘致活動と並行して、ワーカーの雇用につなげるため、ＩＣＴ基礎スキル習得の研修プログラム開発を委託した。〔①〕 ・地域おこし協力隊制度を活用し、半農半ＩＴスタイルの実践に向けて協力隊員２人を委嘱した。〔②〕 ・関連企業に対して、雇用型テレワーク及びサテライトオフィス導入に係る意向や条件等に関する訪問調査を実施した。〔①〕 ・大船渡市ふるさとテレワークセンター内に、平成29年度はシェアオフィス１室とYouTuberスタジオ１室、工作室１室、平成30年度はサテライトオフィス２室を拡張整備した。〔①〕 ・半農半ＩＴスタイルの実践に向け、地域おこし協力隊制度の活用により隊員１人を増員した。〔②〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
		【新たな取組等】 ・大船渡ふるさとテレワークセンターを拠点に地域未来創発センターを開設し、明治大学サービス創新研究所サテライトと連携し、地域課題の抽出とＩＴを活用した解決策の企画・実証と人材育成に取り組んだ。								
		【既存取組の拡充・見直し等】								
	R1年度の変化									



評価結果 （内部評価）	上記取組による成果 （指標の状況分析含む）		・ふるさとテレワークセンターの延べ利用者数が8,088人、サテライトオフィス等の開設事業所数が4社、地元雇用者数が4人、ギークハウス利用者数が345人となった。 ・IT関連企業等の誘致により、移住者の定着化や雇用の創出につながった。 ・IT企業間の技術交流により、スキルの向上と人的ネットワークの構築が図られた。 ・産学官の連携によるIT人材の育成が図られた。						
	課題と今後の方向性等	＜課題＞		＜今後の方向性＞					
		・地域課題の解決に向けたICTの持つ解決力を生かした人的ネットワークの強化とICT人材の育成		⇒	・産学官地域課題研究会の運営によるICT課題解決型人材の育成、地場企業のデジタル対応の支援				
		・テレワーカーの短期移住者の定住化を図るための収入源確保への支援体制の構築		⇒	・シェアハウス及び簡易宿泊施設等と連携した農漁業等の体験やワーケーションの推進				
進捗度	A	進捗理由	・ICT産業の集積に向けた企業間連携の促進			⇒	・テレワークセンターを拠点として企業間の業務連携のマッチング、県内ICT企業とのマッチングによる企業誘致・業務誘致の推進、共同でのICTエンジニアコミュニティの形成支援		
			産学官地域課題研究会において、地域における具体的な課題の設定や創造から取り組めるIT活用人材を育成するためのプログラムを確立し、ITを活用した課題解決型人材の育成を図る取組を進めている。						



評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)			「進捗度」の最終評価	
	・ コロナ禍の影響による、テレワークや新規起業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。 ・ 移住施策との連携や、地元高校生の就職先としての連携など、テレワークをIT技術者に特化した仕組みにとどめることなく、間口を広げ対応することが大事ではないか。			A	



総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	122 新分野進出促進プロジェクト
---------	-------------------

計画内容	手段・意図	建設業等について農業や観光産業等への進出を促し、	間伐材や木質バイオマスの活用促進により	椿や水産物をはじめとする自然資源、地域の歴史や生活に根ざした文化資源等、	中山間地域の特性を踏まえた施設型・周年生産型農業の確立等、	農林業者と製造業や観光関連産業、情報関連産業等の異業種交流の場を設けながら、	ICTを活用した若年女性の就業の場が確保できる
	目的	復興需要収束後の雇用確保に努める。	林業再生とエネルギー産業の創出を図る。	これまで未利用・低利用であった地域資源の活用を促進する。	新たな産業の創出を図る。	6次産業化の取組や新たな商品・サービスの開発等を促進する。	産業の立地を図る。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 新分野進出事業所数	累	事業所	5	2	1	2	6	6	7	140.0
② 雇用創出数	累	人	80	9	2	7	21	21	27	33.8

関係課	産業政策室、企画調整課、企業立地港湾課、商工課、農林課、環境未来都市推進室、土地利用課			
事 関 連 す る	① 地方創生推進事業（ローカル10,000）	【25,000千円】	⑥ 起業支援事業【再掲】	【10,619千円】
	② 環境未来都市推進事業【再掲】	【0千円】	⑦ 新規就農者支援事業	【1,619千円】
	③ 企業立地推進事業【再掲】	【23,272千円】	⑧ 椿利活用推進事業	【4,298千円】
	④ 産学官連携交流促進支援事業【再掲】	【6,643千円】	⑨ 椿油産地化推進事業	【800千円】
	⑤ 雇用促進奨励支援事業【再掲】	【4,848千円】		
※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				
評 画 具 現 化 「 や 招 標 達 成 」 に 向 け た 取 組 状 況 等	取組の実績（H27～）	・地域密着型企业等の新たな事業の立ち上げを支援するため、地域金融機関等と連携して相談対応し、地域経済循環創造事業交付金に平成29年度に2件申請した。〔①〕		
		・地域の農林水産物を活用した加工品等の開発を促進するため、試作開発費用の一部を補助した。〔⑥〕		
R 1 年 度 の 変 化	R1年度の変化	・椿の利活用や産業化に向けた取組の展開として、引き続き椿利活用推進員を配置し、「椿の里づくり行動指針」に基づき、ヤブツバキの植樹や椿実収穫活動等の拡充を図るとともに、民間事業者による仮設搾油施設の設置に向けた情報交換等を実施した。〔⑧〕		
		・建設業等の復興需要収束への対応については、大船渡公共職業安定所や大船渡商工会議所との情報交換し、推移を見守りながら対応することを確認した。		
		・子育て女性の働く場の確保のため、首都圏のICT企業の業務を誘致したが、現在は撤退している。		
		・大船渡市総合交流ターミナル施設「世界の椿館・基石」について、隣接する基石海岸レストハウス等の集客施設と連携した相互情報発信や共同イベント開催等の展開により、集客の通年化を図るため、平成29年度に既存温室の展示環境改善とガラス温室の増築を行った。		
		・若年者の地元企業への就職及び定着を促進するため、事業主への雇用奨励金を縮小し、新規学卒者等に対する就職奨励金制度を創設した。〔⑤〕		
		・末崎町内に民間事業者による仮設搾油施設が設置され、市民等が収穫した椿実の買取を行った。〔⑧〕		
		・市民主体の椿実収穫の活発化、椿油生産量の増加、さらに椿の産業利用の拡大等を図るため、平成29年度に搾油機の導入と民間事業者と連携した椿油関連商品等の開発やテストマーケティングの支援を実施した。		
		・平成30年度は地域密着型企业を支援し、低利用水産物の取引マッチングを行い、地域内連携を促進した。		
		・地域密着型企业と農業者との情報交換の場を設け、ワインぶどう産地化に向けた連携を模索した。		
		・就職奨励金の交付対象である新規学卒者の範囲を中学校、高等学校、特別支援学校の卒業者に拡充した。〔⑤〕		
・椿実収穫の活発化を図るため、市内のスーパーマーケットへの椿実回収ボックスの設置を行った。〔⑧〕				
・椿の里づくりを推進するため、「椿振興官民懇談会」を設置するとともに、「椿の里」づくり行動指針の見直しを行った。〔⑧〕				
・平成29年度に末崎町小河原地区の被災跡地において産業用地造成工事が完了し、平成30年度には誘致企業がトマト栽培施設を整備した。				
※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。				
【新たな取組等】				
・令和3年度に予定している、全国椿サミット大船渡大会の開催に向けて準備委員会を設置し、関係機関等との協議など準備作業を行った。				
・地域経済循環創造事業交付金を活用し、新規事業としてナマコの機能性成分を活用した口腔ケア食品の製造を行う水産加工業者1社の工場建屋の増築及び成分分析等の整備の支援を行った。				
【既存取組の拡充・見直し等】				
・平成30年度に被災跡地に整備されたトマト栽培施設において、6月から作付けを開始され、8月から収穫が始まった。				



評価結果 (内部評価)	より上記取組に成果	・地域経済循環創造事業交付金を活用しながら、平成29年度にキャッセン大船渡の8街区に2企業が工場を建設し、創業した。令和元年度においては、ナマコを活用した食品製造を行う1企業の施設・設備の整備を行った。 ・遊休農地等への椿の植樹活動をはじめ、市民等による椿実収穫から民間買取の仕組みの定着化、椿学習や椿講座の継続実施等により、市民の椿に対する関心度や愛着度は徐々に高まってきているものと考えられる。 ・被災跡地にトマト栽培施設が整備されたことから、新たな産業が創出されるとともに、正社員6人、パート社員28人の雇用の確保が図られた。		
課題と今後の方向性等	＜課題＞		＜今後の方向性＞	
	・食品関連、観光関連等の地域経済牽引事業者と連携事業者のプラットフォームの構築		⇒ 三陸マリアージュを中心とした新たな流通システムの構築、簡易宿泊施設等を中心とした体験プログラム事業者等の観光地域情報プラットフォームの構築	
	・未利用・低利用資源の確保・活用に係る事業者間連携の促進		⇒ 未利用・低利用資源の探索及び域内取引マッチングの推進、産学官での商品開発及び販路開拓の推進	
	・地場企業の課題に応じたICT活用の促進		⇒ 産学官地域課題研究会の運営による地場企業のデジタル対応の支援と地域ICT人材の育成	
	・新たな地域密着型企業の発掘		⇒ 大船渡商工会議所、産業支援機関、地域金融機関等との連携・強化による企業の掘り起こしの推進	
	・椿実の安定確保 ・椿油製造の安定化と関連商品を研究開発する事業者の発掘等		⇒ 椿の植栽地の拡充、植樹木の適切な管理及び椿実確保のための活動（市民への周知等）の強化	
	・世界の椿館において、技術講座や搾油体験等の椿を包括的に楽しむための仕掛けづくり		⇒ 集客の通年化に向けた取組の強化	
進捗度	B	進捗理由	地域金融機関と連携した地域密着型企业等の新たな事業の立ち上げが図られている。今後、地域密着型企业を中心として域内の連携企業や生産者との具体的な連携を支援することが求められる。また、地域金融機関等と連携を密接にして新たな企業の発掘を進める必要がある。	





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・雇用創出数が、目標値を大幅に下回っているが、その原因と今後の方策など、解決に向けた努力を期待する。 ・コロナ禍の影響による、テレワークや新規企業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。 ・新たな分野の事業展開を図るに当たっては、事業内容によって一定規模の土地が必要であったり、オフィス機能等が必要であったりするため、遊休農地や被災跡地、空き地・空き家などの情報を一元化して整理し、新産業担当部局において条件面も含めた紹介ができるようにしておくとういのではないかな。	B



総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	123 出る杭育てるプロジェクト(起業家輩出プロジェクト)
---------	-------------------------------

計画内容	手段・意図	起業希望者等に対するセミナーや交流会を開催し、	起業しやすい環境づくりとして、新たに起業した人や起業希望者等が利用できる事務所やコワーキングスペース等の設置、起業家等を支援する地域ラウンドテーブルの構築や専門コーディネーターによる伴走型支援の推進など、
	目的	起業への動機付けを行うとともに、参加者相互の連携を促進する。	社会起業も含め、新たな産業の創出を図る。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
① 起業相談者数	単	人	31	26	18	21	12	16	12	38.7
② 起業・創業件数	単	件	40	59	55	39	31	29	26	65.0

関係課	産業政策室									
事関連する事業	① 起業支援事業【10,619千円】									
計画具現化」や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～R1）	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。 ・大船渡商工会議所等と連携し、定期的に起業相談会を開催した。〔①〕 ・市立図書館にビジネス関連書籍の充実を図り、起業希望者への情報提供に努めた。〔①〕 ・相互連携を促すため、起業家等交流ネットワーク事業として起業家、地域金融機関、大学等の関係者による情報交換の場を設定した。〔①〕 ・大船渡なりわい未来塾を開講し、起業や事業拡大等のための経営スキルの向上と事業計画の作成手法を学ぶ機会を作った（令和元年度は中止）。〔①〕 ・東北未来創造イニシアティブと連携して未来創造塾を開講し、地域経済を牽引するリーダー人材の育成支援した（平成28年度終了）。〔①〕 ・起業後間もない起業家の経営安定を支援するため、起業家経営安定化支援事業補助金を交付した。〔①〕 ・事業者の6次産業化の取組を支援するため、6次産業化支援事業補助金を交付した。〔①〕 ・起業への意欲の向上とビジネスアイデアの創出を促す取組として、ビジネスプランコンテストを開催した。〔①〕 ・管内高校や岩手大学の協力のもと、高校生や若者向け起業家育成講座（ビジネスプラン作成支援講座）を開催した。〔①〕 ・東北未来創造イニシアティブの人材育成道場（未来創造塾）の後継事業として、大船渡商工会議所が中小企業の経営者や後継者等を対象とする「大船渡ビジネスアカデミー」の開催を支援した。〔①〕 ・起業家等交流ネットワーク事業の一環として、女性起業家・経営者等によるネットワーク作りを支援するとともに、女性起業家有志による交流の場「けせん女志会」の発足を支援した。〔①〕 ・平成30年度は事業者による6次産業化の試みを推進するため、補助対象を従来の小規模事業者から中小企業者へ拡充した。〔①〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
		【新たな取組等】								
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・起業・創業無料相談等で相談や情報提供を受けた起業家や小規模事業者に対し、各種補助金申請や空き店舗情報提供など、個々の事業課題に応じた、よりきめの細やかな個別支援を展開した。								



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果	・起業に興味関心を有する方への個別相談や、実際に起業を志す方を対象とした基礎知識を学ぶ講習等、それぞれのステージに応じた取組で起業しやすい環境を整えたことにより、多くの起業が生まれた（H27～R1 新規開業者180件）。 ・起業家相互又は異業種間の交流を促進することで、起業後の安定経営や経営力向上等、自社の成長へのきっかけ作りへつなげてもらう機会が増えた。 ・高校生を中心とする若者に対し、将来、ビジネスシーンで活躍するために必要な思考力を磨くための起業家教育を実践し、将来の地域経済を担う人材の育成に寄与した。 ・未来創造塾や大船渡ビジネスアカデミーの開講により、地域を牽引するリーダー人材や次代の経営人材の育成に努め、これまでに50人の人材を輩出した。		
	課題と今後の方向性	＜課 題＞		＜今後の方向性＞
		・起業家や第二創業等に取り組む企業へのフォローアップ		⇒ ・伴走型支援を基本とした起業家へのフォローアップと企業の第二創業や新分野進出等への支援の拡充
		・創業チャレンジを促進するため、事業者の創業段階におけるリスク軽減支援		⇒ ・国・県等の補助制度活用支援のほか、創業時の店舗改修費など、起業家個々の状況に応じた市独自支援の拡充
進捗度	B	進捗理由	⇒ 各種事業の展開により、市民の起業に対する機運の醸成と起業を志す人への支援の仕組みを確立したことにより、所期の目標を達成した。復興需要経済の収束により、起業家数は減少傾向に推移する見込みであり、今後は、新たな挑戦を志す人材を生み出し、それを後押しするための個別支援の強化等を通じ、一人でも多くの起業家を生み出していく必要がある。	





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・ 起業・創業件数が、目標値を大幅に下回っているが、その原因と今後の方策など、解決に向けた努力を期待する。 ・ コロナ禍の影響による、テレワークや新規企業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。 ・ 同じような思いで起業しようとしている人同士をマッチングして共同起業につなげたり、起業する人をサポートしながら仕事をしたいと思っている人と起業希望者をマッチングするなど、一人で起業するまでの踏み切りがつかない人のハードルを下げる方法も検討する必要があるのではないか。	



B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	131 地域産業人材育成強化プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、各種団体等で実施する講座や研修会等の充実を図るとともに、異業種間交流の場を設け、参加者相互に刺激し合い、職業能力の向上を促進することで	Uターン希望者等に対し、	若年者の離職対策として、ジョブカフェ気仙と連携して、	中学生や高校生に対する職業意識を醸成するため、市内事業所等の仕事を紹介し、職場体験等を実施する仕組みを構築し、
	目的	地域産業人材の育成強化を図る。	求人や職業訓練等の情報発信や就労支援を行う。	新規採用職員や若手職員等を対象としたセミナー等を開催する。	・地元就職等による定着化を図る。 ・将来的なUターンの促進につなげていく。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
① 職業訓練（外部機関）等実施事業所の割合	単	%	60.0	47.0	52.2	63.4	65.3	未集計	—	108.8
② キャリア教育実践校数	単	校	12	12	12	12	11	12	12	100.0

※①の数値は、1年後に取りまとめられることから、目標値はH30、基準値（2年後）はH24の数値であり、また、H30から調査を実施していないため、達成率はH29の実績値と目標値の比率である。

関係課		商工課、学校教育課、子ども課															
事務連する事業		<table><tr><td>① 母子家庭等自立支援給付金事業</td><td>【51千円】</td><td>④ ジョブカフェ気仙支援事業</td><td>【500千円】</td></tr><tr><td>② 気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業</td><td>【950千円】</td><td>⑤ 求職者資格取得支援事業</td><td>【131千円】</td></tr><tr><td>③ 気仙地区雇用開発協会参画事業</td><td>【677千円】</td><td>⑥ キャリア事始め事業【再掲】</td><td>【2,036千円】</td></tr></table> ※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				① 母子家庭等自立支援給付金事業	【51千円】	④ ジョブカフェ気仙支援事業	【500千円】	② 気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業	【950千円】	⑤ 求職者資格取得支援事業	【131千円】	③ 気仙地区雇用開発協会参画事業	【677千円】	⑥ キャリア事始め事業【再掲】	【2,036千円】
① 母子家庭等自立支援給付金事業	【51千円】	④ ジョブカフェ気仙支援事業	【500千円】														
② 気仙職業訓練協会認定職業訓練等支援事業	【950千円】	⑤ 求職者資格取得支援事業	【131千円】														
③ 気仙地区雇用開発協会参画事業	【677千円】	⑥ キャリア事始め事業【再掲】	【2,036千円】														
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	・母子家庭等の自立支援訓練給付金制度について、児童扶養手当の受給資格者に対するチラシの配布等により広く周知した。〔①〕 ・気仙職業訓練協会の実施する認定職業訓練の支援を行うとともに、介護分野等の在職者訓練等も連携して取り組んだ。〔②〕 ・気仙地区雇用開発協会の構成団体等と連携して、求職者訓練等の開催に当たって支援を行った。〔③〕 ・ジョブカフェ気仙と連携して、若年雇用者を対象にセミナーや研修等を実施するとともに、高校生の就職活動も支援した。〔④〕 ・市内中学生、高校生等に対する地元企業を中心とした「しごと」の情報を発信した。（地方創生先行型交付金）〔⑥〕 ・将来のキャリア設計に関する意識向上を図るため、市内中学生、高校生等を対象にワークショップを開催した。（地方創生先行型交付金）〔⑥〕 ・市内中学校におけるキャリア教育の実践として、「学校スマイル応援プロジェクト」と連携し、キャリアチャレンジデイの実施や職場体験学習に取り組んだ。〔⑥〕 ・平成29年度から市主催によるキャリアチャレンジデイの実施や職場体験学習に取り組んでいる。〔⑥〕 ・平成30年度から求職者資格取得支援助成金の対象講習を14種類から16種類に拡充した。〔⑤〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。															
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・市内への移住・定住や中小企業への就職を促進するため、岩手県との連携により移住支援金事業を創設したが、利用者はなかった。 【既存取組の拡充・見直し等】															



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)		・新入社員フォローアップセミナーや従業員セミナー、入社直前セミナーなど、気仙地区雇用開発協会を中心に実施しているニーズに応じたセミナーは、地元就職した若者の人材育成や定着化の推進に結び付いている。 ・キャリアチャレンジデイは、市内中学校にとって、多種多様な職種の方々から、勤労観や職業観を主体的に学べる貴重な機会となっている。 ・様々な地元企業の協力により実施しているキャリアチャレンジデイ及び職場体験については、進路・進学における更なる意識付けの契機となっている。	
	課題と今後の方向性等	＜課 題＞		＜今後の方向性＞
		・若者の地元就職及び定着化の促進		⇒ ・気仙高等職業訓練校の職業訓練等の実施によるリカレント教育の充実 ・将来の企業マッチングにつながるキャリア教育の実施
	進捗度	B	進捗理由	⇒ ・
			キャリアチャレンジデイの実施により進路・進学における意識付けが図られている一方で、若年者の定着化に向けて、産業界全体で継続的に人材育成に取り組むことが必要である。	



評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の最終評価
	・コロナ禍の影響による、テレワークや新規企業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。 ・市内（気仙管内）企業の長期的な求人状況と、これらの職業訓練とのマッチングが成立しているかをよく確認し、地域が現に欲している人材を育成しているかどうかはよく確認しておいた方が良いのではないか。 ・気仙大工を創造するプロジェクトの可能性を探っては如何か。述べるまでもなく、気仙大工は、これからも重要な職業と思っている。特に、これから神社仏閣が老朽化することは間違いないが、それらの修復は誰がやるのか。気仙大工を創造することは急務な取り組みとなると思う。	



「進捗度」の最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	132 スマートキャリア構築プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	ふるさとテレワークセンター等において、ＩＣＴを活用した遠隔教育プログラムとして、日本オープンオンライン教育推進協議会が進める大学等の講座、民間事業者が実施している資格取得や教養・趣味の講座等をインターネットで受講できる場を官民連携で構築し、	大学等の講座と民間企業の職場内研修を組み合わせ、「学び」と「仕事」に連続性をもたせたプログラムを検討し、
	目的	誰もが学びやすい環境を整える。	若年者の定着化を図る。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
①	ICTを活用した職業教育プログラム受講者数	累 人	500	0	0	0	22	76	96	19.2
②										

関係課	産業政策室、商工課									
事関連する事業	① キャリア事始め事業 【2,036千円】 ② ふるさとテレワークセンター維持管理業務 【9,997千円】									
計画具現化」や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。 ・地域におけるＩＣＴを活用した資格取得や就労支援に資する学習が可能な環境整備についての検討を行った。〔①〕 ・遠隔でのコミュニケーションが可能な環境を整えるため、大船渡市ふるさとテレワークセンターにテレビ会議等が可能なシステムを導入した。〔②〕 ・在宅テレワークの普及促進に向け、都市部企業の業務誘致活動を展開したところ、1社が解析センターを開設した。〔②〕 ・誘致活動と並行して、ワーカーの雇用につなげるため、ＩＣＴ基礎スキル習得の研修プログラム開発を委託。〔②〕 ・市内小中学校及び高校の教員等によるスマートキャリア研究会を開催した。〔②〕 ・小学校から一般を対象としたＩＴ人材育成プログラミング教室を開催した。〔②〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・地域ＩＴ人材の育成と情報関連企業等の立地や業務誘致等によって育成した人材の雇用、テレワークの普及等につなげ、情報関連産業の振興を図ることを目的に、大船渡市ふるさとテレワーク推進協議会を立ち上げ、小学生・小学校教員を対象にプログラミング研修会・体験会を開催した。 【既存取組の拡充・見直し等】								



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)		・スマートキャリア研究会を延べ9回開催し、延べ59人参加した。 ・I T人材育成プログラミング教室を延べ39回開催し、延べ219人受講した。(小学校:20回、中学校:19回) ※(高校:自宅学習(19人)、一般:自宅学習(8人)) ・スマートキャリア研究会とI C T企業との連携によって、より高度なプログラミング学習を推進する基盤が整った。 ・大船渡市ふるさとテレワーク推進協議会が、小学校教員を対象にプログラミング研修会、小学生を対象にプログラミング体験会を各1回開催し、延べ20人(教員9人、小学生11人)が参加した。プログラミングに対する難しいという印象が改善され、将来的なプログラミング学習の普及に向けた体制づくりの基礎ができた。																
	の課題と今後の方向性等		<table><tr><th colspan="2"><課 題></th><th colspan="2"><今後の方向性></th></tr><tr><td colspan="2">・小中学校でのプログラミング教育と連動させながら、より高度なスキルを身につけ、実践力を養う仕組みづくり</td><td>⇒</td><td colspan="2">・産学官地域課題研究会と大船渡市ふるさとテレワーク推進協議会等と連携して中高生・一般を対象とした実践力を高める教育プログラムの強化</td></tr><tr><td colspan="2">・</td><td>⇒</td><td colspan="2">・</td></tr></table>			<課 題>		<今後の方向性>		・小中学校でのプログラミング教育と連動させながら、より高度なスキルを身につけ、実践力を養う仕組みづくり		⇒	・産学官地域課題研究会と大船渡市ふるさとテレワーク推進協議会等と連携して中高生・一般を対象とした実践力を高める教育プログラムの強化		・		⇒	・	
	<課 題>		<今後の方向性>																
・小中学校でのプログラミング教育と連動させながら、より高度なスキルを身につけ、実践力を養う仕組みづくり		⇒	・産学官地域課題研究会と大船渡市ふるさとテレワーク推進協議会等と連携して中高生・一般を対象とした実践力を高める教育プログラムの強化																
・		⇒	・																
進捗度	B	進捗理由	I C T人材育成のための推進体制、教育プログラムが整い、今後、より高度なスキル習得に向けた取組が必要である。地道な人材育成事業を継続することで、I C T企業の誘致や業務誘致につなげていくとともに、地場企業内でのI C T人材育成を支援する必要がある。																



評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・ICT人材育成は、今後の経済を発展させる上で重要な課題であるが、地場企業が求める人材や活用方法等についての意見交換や研修会などを行っているのか、知りたい。 ・コロナ禍の影響による、担い手の増加・テレワークや新規企業家の増大が見込まれるので、その分析を踏まえたが記述が必要と思う。 ・テレワークはコロナ禍もあって都会では一般職種でも定着が進んでいるところであり、テレワーク＝ITという思考回路から離れた方が良いのではないか。コールセンターが地方展開していたのと同様、庶務の外注など高いITスキルがなくてもテレワークできることはたくさんあるので、職場に出社しなくてもできる仕事を幅広くとらえた方が良いのではないか。									

「進捗度」の最終評価

B



総合戦略基本目標検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

基本目標

2 大船渡への新しい人の流れをつくる

計画内容	各種観光・スポーツイベントの開催を通じて、当市の魅力を発信するとともに、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会といった国際イベントを活用しながら交流人口の増大を図っていく。 また、豊かな地域資源を活用した滞在体験や、復興ボランティアで当市を訪れたことのある人々などとの交流、市外在住者を対象とした、多様な地域課題の解決を図る社会起業の促進などに取り組みながら、移住促進を図っていく。 さらに、移住希望者の住まいの確保や受入体制、教育環境の整備などに努め、大船渡への新しい人の流れをつくる。
------	--

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 年間観光入込客数	単	千人	1,200	1,125	882	730	707	697	789	65.8
② 年間宿泊者数	単	千人	525	514	287	227	220	198	212	40.4
③ 移住相談等を経て移住した人数	累	人	50	0	0	18	33	44	48	96.0

○施策の体系と進捗度

施策1	観光誘客による交流人口の拡大	進捗度
211	スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト	B
212	大船渡ファン獲得プロジェクト	B
213	復興交流ネットワークシンカプロジェクト	B

施策2	移住・定住の促進	
221	大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト	B
222	移住総合支援体制構築プロジェクト	B

＜総括＞		＜今後の方向性＞	
評価結果（内部評価）	基本目標・今後の方向性	2 施策5プロジェクトを実施し、大船渡への新しい人の流れをつくるための各種取組を推進した。 ・施策1「観光誘客による交流人口の拡大」については、重要業績評価指標における年間観光入込客数は基準値である平成26年の110万人をピークに計画期間内は75万人程度と横ばい傾向であり、来訪時期も5月と8月が多いものの、それ以外の月は低位である。 年間宿泊者数についても、平成26年の50万人超から平成28年以降は20万人前後に減少している一方で、外国人来訪者が少しずつ増加していたが、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況になっている。 交流人口の拡大は、宿泊・飲食サービス業、旅客業、小売業等の観光関連産業だけでなく、農林水産業や製造業等にも幅広く波及することから、国内外からの来訪者の拡大に向けて、官民連携による取組の強化が必要である。 また、沿岸エリアの強みである「自然」「買い物・食」に関わる観光スポットの充実のほか、イベント等の開催を継続しながら、当該エリアで来訪者が増えつつある「スポーツ・レクリエーション」、「歴史・文化」分野等の体験を切り口とした新たな取組を展開し、併せて多言語対応など受入体制を整えながら、交流人口の拡大を図る必要がある。 ・施策2「移住・定住の促進」については、重要業績評価指標における移住相談等を経て移住した人数は、目標値をほぼ達成しているものの、近年の伸び率が低い傾向にあることから、施策1と連動した取組の強化が必要である。 観光交流の継続によって、より深く地域とのつながりを持つ関係人口の拡大を図るとともに、短期移住等によって継続した来訪を促しつつ、将来的な二地域居住を含めた多様な移住・定住につなげていく必要がある。	
	進捗度	B	進捗度の理由 観光誘客による交流人口の拡大については、2つの重要業績評価指標は目標値を達成しておらず、期間後半は外国人観光客の増加が見られるなど、一定の成果はあったが、年度末から新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況になっていることから、「新しい日常」を視野に入れた取組が必要である。 移住・定住の促進については、重要業績評価指標における目標値をほぼ達成しているものの、今後は、関係人口の拡大を図りながら、短期移住や二地域居住を含めた多様な移住・定住につなげていく必要がある。

評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の最終評価
	・全体としては、これで良いと思う。コロナ禍の影響も考慮している。 ・現に大船渡に関心がないことを前提に、都会の人、韓国人・中国人、温かい地域の人、高齢者、若者、女性、男性などの属性ごとに関心を持ちそうな事柄をピックアップしていく必要がある。全方位外交では他の地域との差別化も難しく、埋没してしまうのではないかな。 ・「エルブジ」のアドリアシェフの招聘に成功することが前提であるが、大船渡に世界的に有名なシェフの養成学校を開校することは如何か。何故なら、前浜は、世界三大漁場の一つだからである。食材の宝庫と考えられるのではないかな。その価値を利用するということである。	

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名		211 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト							
計画内容	手段・意図	大船渡の自然や食、そこに暮らす人々、住みやすい気候、アクセスなど様々な情報をライフスタイルの形でまとめ、「スローシティ大船渡」として打ち出し、各種観光イベントや首都圏での移住セミナー、大船渡スポット（首都圏の市出身者の集いの場）等で周知し、				三陸沿岸地域と連携して、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の広域観光資源の活用やラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた取組を強化するとともに、市民体育館や赤崎グラウンドなどのスポーツ施設を活用したスポーツイベント等を拡充し、			
	目的	当市への来訪を促進する。交流人口の拡大を図る。							
重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間） H27 H28 H29 H30 R01				達成率 (対R01)
① 大船渡市の首都圏等での認知度		単 %	90.0	80.0	95.2	(未調査)	88.1	90.9	－
②									
※①の数値は、1年後に取りまとめられることから、目標値はH30、基準値はH25の数値であり、達成率はH30の実績値と目標値の比率である。 ※H28については同様の調査を行わなかったため未記入。（例年は9月の東京タワーさんままつりで実施）									
関係課	産業政策室、観光推進室、企画調整課、生涯学習課								
関連する事務事業	① さんりく大船渡人会運営支援事業【再掲】		【771千円】	⑤ 観光宣伝誘客事業		【5,056千円】			
	② 大船渡ふるさと大使委嘱事業		【372千円】	⑥ 広域連携観光振興事業		【4,357千円】			
	③ 銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業【再掲】		【3,569千円】	⑦ ふるさと交流センター維持管理業務		【12,000千円】			
	④ 国際交流事業【再掲】		【16千円】	⑧ ポータルサイト管理運営業務		【2,366千円】			
				⑨ スポーツ交流推進事業		【13千円】			
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。								
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	・首都圏さんりく大船渡人会やふるさと大使等、民間レベルでのPR活動が実施された。〔①、②〕 ・首都圏を始め、銀河連邦各共和国等での観光イベント等によって当市のPR活動を展開した。〔③〕 ・当市の良さを市民目線で周知するため、平成27年度にプロモーションビデオを制作した（地方創生先行型交付金）。 ・交流の促進を図るため、首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、情報発信を行った。 ・FMねまらいんコンテンツをアプリ化し、広く情報発信した。 ・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。 ・大船渡情報を市民目線で総合的に発信する大船渡ポータルサイトを平成29年3月に開設し、市民、出身者、大船渡ファン、企業、団体組織から大船渡に関するおすすめの情報が発信できる「会員投稿型大船渡ポータルサイト」として運用している。〔⑧〕 ・市出身者やゆかりの人等の交流の促進を図るため、大船渡ふるさと交流センターを活用した交流イベントを開催した。 ・投稿者及び登録者の増加を図るため、伝道師養成のワークショップを実施するとともに、大船渡ポータルサイトのリニューアルやアプリを開発した。〔⑧〕 ・平成29年度にスポーツ拠点である赤崎グラウンドの魅力向上を図るため、人工芝舗装を実施するとともに、クラブハウスや観客席等を整備した。 ・平成30年2月に関係団体との連携・情報共有を目的に「大船渡市スポーツ交流推進連絡会議」を設立した。〔⑨〕 ・当市物産のPRを図るため、首都圏さんりく大船渡人会では首都圏でのイベントに協力参加した。〔①〕 ・国内クルーズ客船に対し、船社や旅行代理店向けのセールスを実施するとともに、客船寄港時には歓迎行事を行った。 ・平成28年度から外国クルーズ客船誘致の取組を開始し、平成29年度から令和元年度にかけて外国クルーズ会社の視察を受入れ、令和2年度の外国クルーズ客船の寄港決定につながった。（新型コロナウイルス感染症の影響により運航中止） ・平成30年度は新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を1人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。〔②〕 ・平成30年4月に赤崎グラウンドのオープニングを記念してサッカー教室を実施した。〔⑨〕 ・平成31年1月にスポーツ合宿を誘致のため大船渡市スポーツ合宿支援補助金交付要綱を制定した。〔⑨〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。							
	R1年度の変化	【新たな取組等】 【既存取組の拡充・見直し等】 ・令和元年度は、さんりく・大船渡ふるさと大使として新たに3人を委嘱し、当市のPRを図った。							

評価結果	（上記取組による成果）	・伝道師交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加が図られ、継続的な情報発信体制とサイトが構築された。※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある方 ・首都圏在住者等各分野における関係者等に対し、機会を捉えて、当市に関わる情報発信が行われ、交流人口拡大に資するPRが図られた。 ・大船渡ふるさと交流センターを中心にだし醤油の素づくりワークショップ等を5回開催し、交流を図った。 ・赤崎グラウンドについては、クレーグラウンドの人工芝化やロッカールームを備えたクラブハウス、観客席（300席）等の整備により、おおよそ競技に必要な機能を備えたことから、サッカーを中心に市内外からの利用者が増加傾向にあるとともに、ジュニアを対象とする各種大会も実施されている。 ・降雪の少ない1月に開催のジュニアサッカーの交流大会が定着し、平成30年度からは、同じく1月に高校年代の交流大会も開催されるようになった。 ・大船渡港に、「飛鳥Ⅱ」を始め、国内を代表する客船が寄港し、多くの乗船客が観光に訪れた。 ・平成29年に視察に訪れたウインドスター・クルーズ社が運航する「スターブリーズ号」が、令和2年9月に初入港することが決定した（新型コロナウイルス感染症の影響により運航中止）。 ・観光客数は、平成27年以降、年々減少していたが、令和元年は、復興事業や観光誘客の取組の成果により、前年比13%増の789,407人と増加に転じた。また、外国人観光客は、令和元年に過去最高の1,322人が来訪した。								
	（内部評価）	の課題と今後		の課題と今後		の課題と今後		の課題と今後		
進捗度	B	進捗理由	令和元年度において、大船渡産物産を中心に首都圏飲食店・小売店への販路開拓を行う物流システム「三陸マリアージュマルシェ」を立ち上げるとともに、当市の食材を組み合わせ商品化する「三陸マリアージュ」のコンセプト設定と商品化を行ったほか、ポータルサイトを継続し、大船渡の情報を総合的に発信したが、更なる取組の強化が必要である。		＜課 題＞		＜今後の方向性＞			
			・首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実		→		・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築			
			・大船渡ポータルサイトの活用と観光情報サイトとの連携強化		→		・市民に加えて民間団体・企業にも活用を広げ、総合的な情報発信・交流サイトに強化するとともに、観光情報サイトの相互アクセス体制の整備			
			・大船渡ふるさと交流センターの商品展示・情報発信力を首都圏での販路開拓に活用・展開		→		・大船渡産物産を中心に首都圏飲食店・小売店への販路開拓の強化と物流システムの構築			
			・赤崎グラウンド利用に係る宿泊者数の増加		→		・スポーツ関係団体や宿泊関係団体との連携強化			
			・観光施策の広域連携の推進		→		・道路、鉄道の整備に伴う三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の観光資源を活用した広域連携の強化			



評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の最終評価
	・首都圏や他県に出向く機会が、多々あるが、大船渡産の商品に関するPRが足りないため、目に止まるものが極めて少なく、残念である。「三陸マリアージュ」を介した、さらなる情報発信を期待する。 ・認知度を高め、来訪者を増やすところまでの取組みは各種検討されているように感じるが、来訪者が市内でお金を使ってもらう仕組みまで検討されている感がないので、すそ野の広い観光業全体を見まわしたうえで、なるべく市内での支出額を増やせるような取組みを各方面で展開する必要がある。（日帰りから宿泊への誘導、キャッシュレス化の推進、年間契約（毎月魚を送るなど）できる商品の造成etc.）	



B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	212 大船渡ファン獲得プロジェクト
---------	--------------------

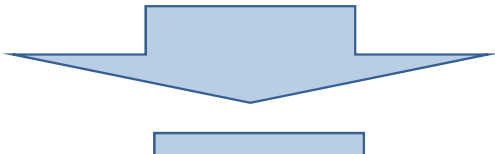
計画内容	手段・意図	三陸復興国立公園に代表される海・山・里の自然の恵みを活かした体験型観光プログラム（ブルーツーリズム・グリーンツーリズム等）について、碁石海岸レストハウスや世界の椿館・碁石などの観光施設や民間事業者等が連携して提供するほか、民泊等も含めた宿泊・滞在機能を強化することで、	市内観光施設やふるさと納税等を通じた特産品の魅力発信に加えて、地元の人とのつながりをメインとしたファンクラブを設置して、定期的に情報提供し、
	目的	大船渡の魅力を感じてもらう。	地元の人に会いに再訪することを促進する。

重要業績評価指標			単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H26	H27	H28	H29	H30	R01	
①	大船渡ファン登録者数	累	人	1, 200	0	47	68	1, 035	1, 273	1, 357	113. 1
②	フェイスブック上での大船渡市出身者等コミュニティの登録者数										
③											

関係課	産業政策室、企画調整課、観光推進室、農林課			
関連する 事務事業	① さんりく大船渡人会運営支援事業	【771千円】	⑥ ふるさと交流センター維持管理業務	【12,000千円】
	② 大船渡ふるさと大使委嘱事業【再掲】	【372千円】	⑦ ポータルサイト管理運営業務	【2,366千円】
	③ ふるさと大船渡応援寄附事業	【51,041千円】	⑧ グリーン・ツーリズム推進事業	【300千円】
	④ 観光宣伝誘客事業【再掲】	【5,055千円】	⑨ 外国人観光客受入対応事業	【8,299千円】
	⑤ 広域連携観光振興事業【再掲】	【4,357千円】		
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。			
計画具現化」や 指標達成」に向けた 取組の実績（H27～） 取組状況等	・ふるさと納税に対する地場産品の返礼により、PRを図った。〔③〕			
	・交流の促進を図るため、首都圏の市出身者の飲食店等を大船渡スポットに登録し、情報発信を行った。〔⑥〕			
R1年度の変化	・FMねまらいんコンテンツをアプリ化し、広く情報発信した。〔⑥〕			
	・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔⑥〕			
	・首都圏等からの誘客を図るため、お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程見学、ワークショップ、日頃市地区住民との交流会)を実施した。〔⑥〕			
	・大船渡情報を市民目線で総合的に発信するポータルサイトを平成29年3月に開設した。〔⑦〕			
	・観光物産協会と連携し、チラシ・ホームページ等により体験観光メニューを広く周知した。〔⑧〕			
	・碁石海岸レストハウス内に、季節毎の旬の素材を活用して体験できる「浜の仕事体験室」を整備する等、体験観光プログラム開発支援の取組により、わかめの芯抜き等16種類の体験メニューのリスト化を図った。〔⑧〕			
	・市出身者やゆかりの人等の交流の促進を図るため、大船渡ふるさと交流センターを活用した交流イベントを開催した。〔⑥〕			
	・投稿者及び登録者の増加を図るため、伝道師養成のワークショップを実施するとともに、大船渡ポータルサイトのリニューアルやアプリを開発した。〔⑦〕			
	・当市物産のPRを図るため、首都圏さんりく大船渡人会では首都圏でのイベントに協力参加した。〔①〕			
	・平成28・29年度に新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を9人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。			
	・平成30年度はローカルツアーデスクを市内宿泊施設に7月から11月まで毎週土・日曜日に開設した。			
	・平成30年度は新たにさんりく・大船渡ふるさと大使を1人委嘱し、各方面において名刺配布等による当市のPR活動を行った。			
	※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	【新たな取組等】			
	・ふるさと納税を行った首都圏在住者を対象に、大船渡ふるさと交流センター「三陸SUN」において当市の商品を記念品として贈呈し、当市のPR及び交流人口の拡大を図った。令和元年度「三陸SUN」来訪者：179人			
	【既存取組の拡充・見直し等】			
	・令和元年度に、碁石海岸レストハウス内の「浜の仕事体験室」によるわかめの芯抜き体験が観光バスツアーに組み込まれ、利用者の増加につながった。(H30：31人・R1：652人)			
	・令和元年6月に全線開通したみちのく潮風トレイルの愛好者を対象とした10月限定のハイカー割引の取組等により、令和元年度の碁石海岸キャンプ場の利用者は過去最高の利用人数となった。(H30：1,577人・R1：2,172人)			
	・令和元年度は、さんりく・大船渡ふるさと大使として新たに3人を委嘱し当市のPRを図った。			



評価結果	（指標の状況分析含む）	上記取組による成果		
		・首都圏在住者を始め、各分野における関係者等に対し、適時、機会を捉えて当市に関わる情報発信が行われ、当市の魅力についてのPRが図られた。 ・ふるさと納税の寄附者に「寄附の動機」について調査した結果、「お礼の品が魅力的だから」という回答が39.7%と最も多く、次に「この地域が好きだから」という回答が19.1%という結果となったことから、地場産品のPR及び関係人口の創出が図られたと考えられる。 ・お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー（セメント製造過程、酒造企業等見学）を5回実施し、首都圏等からの誘客を図った。 ・大船渡ふるさと交流センターを中心にだし醤油の素づくりワークショップ等を5回開催し、交流を図った。 ・伝道師交流会を2回開催し、大船渡ポータルサイトの投稿者及び登録者の増加を図った。 ※「伝道師」とは、当市の魅力を発信できる市民等とゆかりのある方 ・碁石海岸インフォメーションセンターを観光案内の拠点として、碁石海岸キャンプ場や碁石海岸穴通船、碁石海岸レストハウスの「浜の仕事体験室」による体験メニューの提供等により、観光客数の増加が図られた。		
		＜課 題＞		
		＜今後の方向性＞		
		の課題と今後の方向性等		
進捗度	B	進捗理由	・観光商品化に向けた観光客の受入れ体制の整備	⇒ ・体験メニューの活用
			・体験型観光プログラムのローカルツアー化の促進	⇒ ・シェアハウスや簡易宿泊施設と連携した民間事業者による体験型観光プログラムの発掘及びプログラム化の促進、情報発信・受付サイトの構築
			・大船渡ファンへの情報発信の強化や誘客の仕組みづくり	⇒ ・大船渡ふるさと交流センターでのイベント開催による情報発信の強化
			・首都圏でのイベント開催等による情報発信の充実	⇒ ・情報発信の充実に資する仕組みや体制の構築
			大船渡ポータルサイトにより情報発信を継続しているが、今後、シェアハウスや簡易宿泊施設等と連携した民間主導によるお仕事ツーリズム・お試し移住で誘客を図る事業を実施する必要がある。	





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)		「進捗度」の 最終評価
	・ポータルサイトへの登録者数よりも実質的なファン層を把握する必要があるのではないか。 ・大船渡を離れていると季節感が感じられないので、何でもない毎年起こる日常の季節を感じる事象（サンマの水揚げ、今出山のツツジ、立根川の桜、各種お祭りetc.）を写真や動画をつけてたくさん配信するだけで、遠くにいる人も大船渡を感じることができ、ふるさと意識やファン意識の向上につながるのではないか。		B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	213 復興交流ネットワークシンカプロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図	銀河連邦を構成する各共和国や復興ボランティア経験者、復興工事等で当市に居住する人や市内に在住する外国人、北里大学をはじめ当市と連携協定を締結している大学等との交流活動を積極的に展開し、	
	目的	大船渡ファンになってもらう。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値 (計画期間)					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① イベント等での交流人数	単	人	20,000	17,346	17,824	13,828	11,737	21,240	5,371	26.9
②										

関係課		企画調整課			
関連する事務事業	①	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業【再掲】	【3,569千円】	④ 北里大学連携促進事業【再掲】	【1,589千円】
	②	国際交流事業	【16千円】	⑤ 大学等連携促進事業	【2,118千円】
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	③	姉妹都市交流事業【再掲】	【211千円】		
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				
	取組の実績（H27）	・銀河連邦各共和国や友好都市との交流を継続して実施した。〔①、③〕 ・北里大学三陸キャンパスに海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターの運営費の一部を支援した。〔④〕 ・地域資源である椿をテーマとして、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿に係る資料づくり、椿の植樹、椿実収集、保育園児を対象とした椿を学ぶ活動等を実施した。 ・明治大学、立命館大学、相模女子大学等の学生が市内民間団体と連携して、様々な現地イベント支援等を実施した。〔⑤〕 ・平成30年度は友好都市の最上町と郷土芸能を通じた相互交流を実施した。〔③〕 ・当市をフィールドに学生の「視点」や「行動力」を生かし、当市産業の強みを発見から地域課題の解決に向けた提案までを含めた明治大学エクスターンシップ（地域共創型PBL）を実施した。〔⑤〕 ・平成30年度は銀河連邦物産展で、これまで委託販売をしていた能代市の産業フェアに参加した。〔①〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	R1年度の変化	【新たな取組等】			
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・令和元年5月28日、地域活性化や人材育成を目的とした幅広い連携に向け、明治大学と連携協力に関する協定を締結した。			



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果	・復興関連イベントの来場客数により交流人数に大きな変動はあるものの、事業の実施回数は年々増加しているほか、SNS等の活用により効果的に事業の周知が図られた。 ・海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターで整備した宿泊施設は、学生の現地研修に活用されている。 ・銀河連邦や友好都市との交流事業により当市のPR及び経済交流の促進が図られている。 ・銀河連邦、友好都市での物産展に民間事業者や大学生が参加するなど、都市間交流事業に対する市職員以外の人々の参画促進が図られた。 ・大学生が、イベント等への支援により、地域や伝統芸能の魅力を発見するとともに、地域住民と繋がりを持つことができた。また、学生による市内被災地視察等は、震災の記憶の風化防止にも寄与している。																	
	課題と今後出	<table><tr><th colspan="2"><課題></th><th colspan="2"><今後の方向性></th></tr><tr><td>・イベント等の支援から、大学等の知的財産を活用した地域活性化に向けた取組への展開</td><td>⇒</td><td colspan="2">・地域活性化の視点での協定締結大学等との新たな交流の掘り起こし</td></tr><tr><td>・銀河連邦各共和国間の交流事業への民間業者の参画促進</td><td>⇒</td><td colspan="2">・交流継続から関係人口への拡大、将来的に移住に展開する取組の検討</td></tr><tr><td>・復興ボランティアや派遣職員等が、再度当市を訪れる機会の創出</td><td>⇒</td><td colspan="2">・復興の先を見据えた当市への訪問の機会を検討</td></tr></table>			<課題>		<今後の方向性>		・イベント等の支援から、大学等の知的財産を活用した地域活性化に向けた取組への展開	⇒	・地域活性化の視点での協定締結大学等との新たな交流の掘り起こし		・銀河連邦各共和国間の交流事業への民間業者の参画促進	⇒	・交流継続から関係人口への拡大、将来的に移住に展開する取組の検討		・復興ボランティアや派遣職員等が、再度当市を訪れる機会の創出	⇒	・復興の先を見据えた当市への訪問の機会を検討
<課題>		<今後の方向性>																	
・イベント等の支援から、大学等の知的財産を活用した地域活性化に向けた取組への展開	⇒	・地域活性化の視点での協定締結大学等との新たな交流の掘り起こし																	
・銀河連邦各共和国間の交流事業への民間業者の参画促進	⇒	・交流継続から関係人口への拡大、将来的に移住に展開する取組の検討																	
・復興ボランティアや派遣職員等が、再度当市を訪れる機会の創出	⇒	・復興の先を見据えた当市への訪問の機会を検討																	
進捗度	B	進捗理由	地域や伝統芸能の魅力発見、地域課題の解決に資する事業が大学生を中心に行われており、市民との交流や市内での現地調査等を経て、課題解決に向けたアイデアの提案を受けるまでに至っている。復興の総仕上げ後、地域活性化につながる交流を継続していくためにも、交流の相手方と相互に成長・発展できる取組の充実を図る必要がある。																



評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・このプロジェクトの目的が単にファンになってもらうところにとどまるのではなく、災害時や緊急時の相互応援体制の構築などの具体的な目的をイメージして取り組む必要があるのではないか。(単に関係者と仲良くなることが目的では、市の仕事にはならないのではないか。)									

→

「進捗度」の最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	221 大船渡スローライフ・スローフードプロジェクト
---------	----------------------------

計画内容	手段・意図	移住を検討している方に対して、一時的に滞在できる施設等を提供し、	プログラム参加者の希望に応じて、第一次産業を中心とした就労体験、自然を活かした体験観光プログラム等の提供や、地域活動や地域住民との交流の場を設け、	復興ボランティア経験者や学生ボランティア、インターンシップ参加者等を対象に地域課題解決プログラムのワークショップを開催し、事業計画を検討してもらう中で、
	目的	当市での生活を試してもらう「お試し移住プログラム」を創設する。	移住イメージを持ってもらう。	移住・起業を促す（地域おこし協力隊活用）。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
①	お試し移住プログラム参加者数	累 人	50	0	0	47	153	232	232	464.0
②										

関係課	産業政策室、観光推進室									
関連する事務事業	① ふるさと交流センター維持管理業務 【12,000千円】 ③ ふるさとテレワークセンター維持管理業務 【9,997千円】 ② グリーン・ツーリズム推進事業【再掲】 【300千円】 ※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。									
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	・市出身者やゆかりの人等への情報提供や交流促進を図るため、平成29年3月に大船渡ふるさと交流センターを東京都内に開設するとともに、民間事業者による市物産の販売も行った。〔①〕 ・首都圏等からの誘客を図るため、お仕事ツーリズム・お試し移住モデル実証事業として、モニタリングツアー(セメント製造過程見学、ワークショップ、日頃市町の住民との交流会)を実施した。〔①〕 ・観光物産協会と連携して、チラシ・ホームページ等により体験観光メニューを広く周知した。〔②〕 ・首都圏在住者との交流を促進するとともに、農林水産業等による「テレワーク+α」のスタイルを確立して体験滞在させることにより、継続的な当市との関わりや愛着を醸成し、中長期的な移住・定住につなげた。〔③〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
	R1年度の変化	【新たな取組等】 【既存取組の拡充・見直し等】								



評価結果 <



評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・移住を最終的な目的としてこのプロジェクトを実施するのであれば、住居や買い物、近所付き合いなどの日常生活のイメージをしっかりと実感できる取り組みが必要なのではないか。									
										「進捗度」の最終評価
										B



総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	222 移住総合支援体制構築プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	仕事（ジョブマッチング）、住まい（空き家バンク）、子育て、健康づくり、生活等のあらゆる分野を一括して情報提供や支援する体制を整えるとともに、地域活動や地域住民との交流の場を設け、	既に移住した人たちを対象に情報交換の場を設けるとともに、首都圏セミナー等での移住体験の発信等により、	市内小中学校において、外国語指導助手（ALT）の配置の強化やICTの積極的な活用を通じて、特色ある教育プログラムを実施するとともに、国際交流イベントの開催により、幼児期から英語を楽しむ環境づくりを進め、
	目的	移住しやすい環境を整える。	当市への移住促進を図る。	子育て世帯の移住を促進する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
① 移住相談件数	累	件	80	0	5	11	22	41	75	93.8
② 空き家登録件数	単	件	30	0	0	0	0	5	10	33.3

関係課		企画調整課、産業政策室、健康推進課、商工課、学校教育課			
事務連する事業	① 移住総合情報発信事業	【44千円】	④ 外国青年招致事業	【20,270千円】	
	② 在宅当番医制運営事業	【4,527千円】	⑤ 教育用コンピュータ整備事業	【107,798千円】	
	③ 雇用促進奨励支援事業【再掲】	【4,848千円】	⑥ 空き家対策事業	【400千円】	
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				
計画具現化」や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27.5）	・移住情報の発信や情報収集のため、いわて定住・交流促進連絡協議会、移住・交流推進機構（東京）、ふるさと回帰支援センター（東京）に参画した。〔①〕			
		・いわて暮らしサポートセンターの移住相談員との情報交換を行い、センターへのパンフレット等を配架した。〔①〕			
		・総務省管理の全国移住ナビへの情報登録を行った。〔①〕			
		・県と連携して、いわて暮らしパンフレットを作成した。〔①〕			
		・民間事業者に委託して市内の空き家と推測される家屋の実態調査を実施した。〔①〕			
		・物産販売、観光情報発信、大船渡スポットとの連携イベント開催、移住相談等の機能を有する大船渡ふるさと交流センターを東京都内に平成29年3月に開設した。（地方創生推進交付金）			
		・首都圏で開催された「ふるさと回帰フェア」に出展した。〔①〕			
		・移住促進と市内の空き家の利活用促進のため、平成30年3月に大船渡市空き家バンクを設置した。〔①〕			
		・若年者のUターン就職及び定着を促進するため、UIJターン者等に対する就職奨励金制度を創設した。〔③〕			
		・大船渡ふるさと交流センターの取組の充実を図り、設備の拡充や当該施設での交流イベントを開催した。			
		・移住希望者に対して大船渡ふるさと交流センターで対応するとともに、いわて暮らしサポートセンターを紹介した。			
		・平成30年度に空き家バンクの利活用促進のため、空き家バンク活用奨励金を創設した。〔⑥〕			
		・平成30年度から就職奨励金の交付対象である新規学卒者の範囲に、中学校、高等学校、特別支援学校の卒業者を追加拡充した。			
		・移住関連イベント等への出展について、東北への移住を検討している方を対象とした「東北U・Iターン大相談会」に出展した。			
		※【 】内の数値は、関連する事務事業である。			
	R1年度の変化	【新たな取組等】			
		・大船渡市空き家バンクの情報をより広域的に周知することにより、利用の促進を図るため、全国版空き家バンクへの登録を行った。			
	R1年度の変化	【既存取組の拡充・見直し等】			
		・空き家実態調査に併せて空き家バンク制度について周知を行い、空き家バンクへの登録を促進した。			



評価結果 （内部評価）	上記取組による成果 （指標の状況分析含む）	・空き家バンクを設置することにより、空き家の登録が可能となった。 ・空き家バンクに登録された10件の空き家情報を市ホームページ及び全国空き家バンクにより発信した。 ・空き家バンクを活用して5件の空き家が成約に至り、このうち3件が移住者からの利用希望であった。 ・東北U・Iターン大相談会に出展することにより、対象者の絞り込みを図り、東北への移住を検討している方に対し相談の機会の拡充を図った。 ・移住希望者の相談への対応等により、48人が当市に移住した。 ・雇用促進奨励支援事業の拡充により、奨励金交付件数が平成29年度実績12件から平成30年度実績84件、令和元年度実績80件に増加している。		
	課題と今後の方向性等	< 課 題 >		< 今後の方向性 >
		・移住希望者が必要とする情報発信や相談機会の充実		⇒ ・移住に関する情報を一括して管理・提供できるポータルサイトの構築 ・移住フェア、セミナー等への参加による情報発信 ・市内に移住された人との交流による情報収集及び共有
		・移住に関する相談体制の充実		⇒ ・移住コーディネーターを配置するなど、移住者に対する移住後のフォロー体制も含めた相談体制の構築
		・空き家バンク登録物件の充実及び情報提供方法の拡充		⇒ ・空き家実態調査や不動産事業者等との連携による空き家バンク登録物件の充実
・首都圏における移住相談機能の強化		⇒ ・大船渡ふるさとセンターでの移住相談機能の充実		
進捗度	B	進捗理由	これまでの取組により相談件数等は増加しているものの、移住希望者が必要とする情報発信や相談機会の充実、関係団体等と連携した移住後のフォローも含めた受入体制の構築、それらを推進するための移住コーディネーターの配置が必要である。	





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・全国的に田舎への移住や希望者が増加しているなか、移住者が少ない要因がなんであるのか等を鑑み、他の市町村と異なる大船渡市の特色や優位性等々、PR の仕方をさらに検討する必要がある。 ・48人の移住というのはかなり大きな数字だと思うが、それらの方々の定住状況やどのような属性の方かというのは把握できているか。継続したフォローアップを行い、なじめずに大船渡を去った方も含めて悩みや課題を聞きだし、今後につなげていくことも必要である。	



B

総合戦略基本目標検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

基本目標 3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

計画内容	当市の就学前児童、就学児童を持つ保護者を対象とした子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成25年11月実施）により、子どもが3人以上ほしいと思っている保護者は54.0％である一方、実際に3人以上の子どもを予定している保護者は29.9％にとどまっていることが明らかになった。 これは、多くの子どもを持つことを希望しながらも、現実には、さまざまな理由から希望をかなえられない人が数多くいる現実を物語っている。 このことから、各般にわたる産業振興により、若い世代の安定的な雇用を確保したうえで、男女の出会いの場を提供しながら、結婚活動に向けた意識を高めるとともに、経済的負担の軽減をはじめ、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援やワーク・ライフ・バランスの確保に努めるなど、大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする。
------	--

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	単 　 %	40.0	25.2	29.3	27.5	31.8	33.1	34.4	86.0

○施策の体系と進捗度

施策1	出会いと結婚の促進	
311	結婚意識改革プロジェクト	進捗度 C → B
312	出会いと結婚まるごと応援プロジェクト	B
施策2	安心して妊娠・出産できる環境の整備	
321	妊娠・出産応援プロジェクト	B
322	乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト	B
施策3	子ども・子育て支援の充実	
331	地域で支える子育て環境創出プロジェクト	B
332	ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト	C

評価結果（内部評価）	基本目標・今後の方向性	< 総 括 >		< 今後の方向性 >	
		3 施策6 プロジェクトを実施し、安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにするための各種取組を推進した。 ・施策1「出会いと結婚の促進」については、当市の20歳から39歳までの若者を対象とした若者意識調査において、未婚者のうち66％が結婚したいと考えており、また、20歳から39歳既婚者の結婚に係る出会い方として「友人や職場の同僚、先輩」が高くなっていることから、身近な出会いの場を提供しながら、結婚の希望を叶える施策の展開が求められている。 一方で、全国的な意識調査では、年齢が上がるにつれて結婚に消極的になる傾向が見られるなど、価値観の多様化を踏まえた結婚対策が求められている状況にあることから、結婚相談・支援センターや社会人交流サークルが中心となって出会いの場の提供や意識啓発を図るとともに、結婚を応援する企業を広く周知しながら、若い世代の希望をかなえる出会いと結婚に係る支援を展開する必要がある。 ・施策2「安心して妊娠・出産できる環境の整備」・施策3「子ども・子育て支援の充実」については、重要業績評価指標における「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合は、目標値に対し約9割の達成度となっているが、今後においても妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援として、妊娠・出産に対する不安や経済的な負担の軽減を図るとともに、地域子育て支援センター等を中心に異年齢児交流や世代間交流による支援・交流機能を強化し、さらには子ども・子育て支援事業計画において、様々なニーズを捉えながら、適切な支援サービスを継続して提供し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する必要がある。		⇒ ・若い世代を始め、結婚を希望する方々に対して、大船渡市結婚相談・支援センターや社会人交流サークルにより、気軽な出会いの場を提供しながら、出会いと結婚に係る支援を展開するとともに、結婚を応援する企業を結婚サポート宣言事業所として認定し、広く周知することで、地域ぐるみの支援の輪をつくる。 ・高校生や一般市民を対象に、結婚はもとより、仕事や子育てのライフイベントについて、広く考える機会を提供するとともに、ボランティア活動等を通じた子どもとの触れ合いの場を設ける。 ・妊娠・出産に対する不安や経済的負担の軽減を図るとともに、特定不妊治療に係る支援を行う。 ・子育ての悩みや不安を軽減するため、子育て支援サイトでの情報発信や、地域子育て支援センター等での専門的な立場からの相談等を行いながら、保育園等を拠点として異年齢児交流や世代間交流に積極的に取り組むとともに、子ども・子育て支援事業計画による各種事務事業の着実な推進を図ることで、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援体制を整える。 ・公共施設や商業施設等のパブリックスペースに子ども見守り拠点を設置しながら、子育て支援団体等の協力を得て、イベント等でのキッズスペースの設置や子ども見守りボランティアの活用により、子連れでも外出しやすいまちづくりを進めるとともに、子育てと仕事の両立を応援する事業所を認定し、広く周知することなどで、地域ぐるみで子育て世代を応援する体制を整える。	
進 捗 度	B	進 捗 度 の 理 由	出会いと結婚支援については、結婚相談・支援センターや社会人交流サークルといった相談・支援体制が整備されていることから、今後は気軽な出会いの場の提供を図るとともに、結婚を応援する企業を広く周知しながら、若い世代の希望をかなえる出会いと結婚に係る支援や意識啓発を展開する必要がある。 子育て支援については、地域子育て支援センター等を中心に支援・交流機能を強化するとともに、子ども・子育て支援事業計画において、様々なニーズを捉えながら、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する必要がある。		

評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)		「進捗度」の最終評価
	・全体としては、これで良いと思う。 ・都会部と比較して子育てに関する優位点も多い一方で、三世帯同居・性別的役割分担などの古い価値観を前提とした風潮も根強いことから、社会全体の空気を変えていく機運の醸成が必要。昔と違う子育て事情への中高齢者の本質的な理解を進める取組が重要である。 ・大船渡を金婚式のメッカにできないか。何故なら、気仙と言えは産金地帯であり、全国の金婚式を迎えるカップルは、どうしても大船渡で金婚式を上げる様に工夫すると面白いことになるのではないかと。そのカップルが、金婚式を上げるため当地を訪問したら、お節介隊が、町を挙げてカップルをお祝いするための策を考えるというのは如何か。 ・子供を育てる時に重要な要素として、将来的に有名な大学や医学部に進学させたいと思った時、どうしても、学力が伴わなければならない。現状では、盛岡一高などに進学しないと難しい。そこで、大船渡高校に特進クラスのような超進学クラスを創設してはどうか。そうすることにより、函館や鹿児島のような感じで全国から学生が集まる可能性がある。その後、もし、医学部に進学出来て、医者になったら、地元に戻って来てもらい、大船渡病院をはじめ、地元の医療機関で医師として勤務してもらう。医学部に進学するための費用は、市内の各企業が条件付きで拠出する等の方法を取ることも出来るのではないかと。何故なら、企業にとっても大船渡の医療機関が充実することは企業発展のためには重要な要素だからである。		B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	311 結婚意識改革プロジェクト
---------	------------------

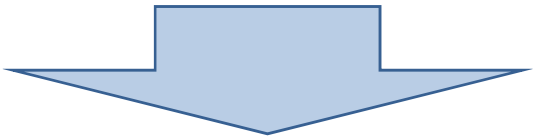
計画内容	手段・意図	小中高校生から未婚の若年層を対象に、結婚して家庭を持つことの意義や楽しさを伝え、	ライフステージ毎の情報を提供し、
	目的	共有化を図るプログラムを提供する。	ライフプランを考える機会を創出する。

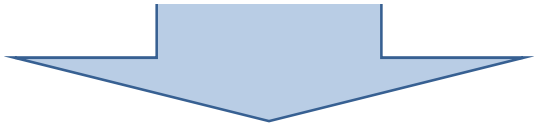
重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値 (計画期間)					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 小中高生の子育て体験受講者数	単	人	550	316	341	303	347	290	320	58.2
② 「結婚したい」と答えた若年者の割合	単	%	85.0	72.9	76.6	77.1	65.3	55.7	66.5	78.2

関係課	子ども課、健康推進課、学校教育課									
事務連する事業	① 結婚支援事業【再掲】 【8,000千円】 ③ 児童乳幼児ふれあい交流促進事業 【0千円】 ② 赤ちゃんふれあい体験学習開催事業（高校生） 【0千円】 ※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。									
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	・大船渡市結婚相談・支援センターを平成27年12月に設置し、未婚者及び結婚応援企業を中心に結婚に関する各種の情報を発信した。〔①〕 ・平成30年度まで、小学校5・6年生を対象に気仙医師会等の協力を得て、赤ちゃんふれあい体験学習と3か月乳児見学を実施した。〔②、③〕 ・希望する高校生を対象に、赤ちゃんふれあい体験学習を実施し、3か月乳児の保育体験を行った。〔②〕 ・地域ぐるみで結婚を支援するための意識の醸成を図るため、岩手県と連携して結婚応援パスポート事業を実施した。〔①〕 ・平成30年度は「結婚」＝「幸せな」というイメージを持ってもらうための取組として、市社会福祉協議会の協力のもと、社協だよりの表紙に子育て中の家族や新婚カップルを掲載した。 ・結婚支援連絡会（支援に携わる関係者等による会議）を開催し、若者に対して、老後までの人生をイメージさせることや結婚のメリットを伝えることの取組について検討した。 ※【 】内の数値は、関連する事務事業である。								
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・若者を対象としたライフデザイン講座等を開催し、人生設計を考える機会や社会人としての学びの場を創出した。〔①〕								
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・児童乳幼児ふれあい交流促進事業の終了に伴い、県と連携して県立病院及び大船渡保健所主催の思春期保健講演会（講座）を活用し、赤ちゃん人形の抱っこ体験を実施するなど、自分やパートナーの命の尊さについて学習する機会を提供した。								



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)			・平成30年度まで実施した、赤ちゃんふれあい体験学習に参加した児童からは、「命の大切さを学んだ」、「家族を大切にしようと思った」、「自分が結婚して子どもができたときは大切に育てていきたい」等の感想が多数挙げられたことから、事業の目的を捉えて学習することができた。 ・高校生の赤ちゃんふれあい体験学習については、思春期に赤ちゃんに触れ合うことにより、母性（父性）の涵養が図られている。 ・結婚支援連絡会において検討したライフデザイン講座（2回開催）については、参加者から継続開催の要望を受けるなど好評であり、一定の成果が得られた。（ライフデザインデイ24人、ライフデザイン講座53人、計77人）。					
	の課題と今後の方向性等			＜ 課 題 ＞ ・乳幼児と接する機会の減少による育児をイメージし難い世代の増加 ⇒ ・高校生や若者が自分の将来・人生について考える機会の減少 ⇒ ⇒			＜今後の方向性＞ ・高校生や結婚前の世代に対する育児に関する体験等ができる機会の提供 ⇒ ・将来設計等の多様な学びによる自らの結婚等を考える機会と交流の場を確保 ⇒		
	進捗度	B	進捗理由	体験学習等により児童生徒の将来の家庭生活について考える機会を提供することができた。また、社会人を対象にライフデザイン講座を開催し、今後の人生を考える機会を提供できたが、様々な世代を対象に継続して開催することが必要である。					





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・今一層の努力を期待する。 ・「結婚意識改革」というプロジェクト名は変更した方が良いように思う。結婚意識という個人因子への介入をイメージさせるものではなく、ライフプラン支援プロジェクトのようなサポートブルな名称にできないものか。 【理由】 内閣府のインターネットによる調査（H22年3月）によれば、結婚していない理由の第1位は適当な相手に巡り合わないから（57.0%） 「適当な相手に巡り合わない」を挙げた回答者に対し、どんな対策が重要か尋ねた回答では、男女とも「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供する」（男性47.9%、女性が50.1%）が最も多く実は「結婚後の生活の安定」への支援が重要だということが分かる。 したがって、施策1：出会いと結婚の促進 「312 出会いと結婚まるごと応援プロジェクト」に先立つメニューとしては「311 結婚意識改革プロジェクト」という個人的因子を強調した名称より、むしろ、「ライフプラン支援プロジェクト」のような包括的支援名の方が妥当なのではないか。 現在行っている個別メニュー（ライフデザイン等）も内包することにもなる。 ・毎年同じ話をしている気がするが、このプロジェクトの目的そのものが適切とはいえない。少なくとも次回の戦略策定時には抜本的な見直し（考え方の根本的転換）を行うべきであり、どうしたらよいかということも含め、現プロジェクトの思想のままではコメントできない。	B



総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	312 出会いと結婚まると応援プロジェクト
---------	-----------------------

計画内容	手段・意図	結婚相談員を配置するとともに、関係機関や民間事業者と連携して、市内外の若年層を中心とした未婚の方を対象に、イベント等の開催による出会いの機会の創出や継続を支援する相談体制の整備などにより、	
	目的	出会いから結婚までを支援する。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 婚活事業件数	単	件	15	1	2	7	8	14	8	53.3
② 結婚相談件数	単	件	100	0	111	169	158	90	79	79.0
③ 婚活支援による結婚成立件数	累	件	15	0	0	0	10	16	30	200.0
④ 婚姻件数	単	件	180	146	142	125	126	136	120	66.7

関係課		子ども課、商工課	
関連する事業		① 結婚支援事業	② 勤労青少年ホーム運営事業
		【8,000千円】	【8,627千円】
		※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。	
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27.5）	・大船渡市結婚相談・支援センターを平成27年12月に設置し、未婚者の会員登録を促すとともに、婚活イベントを開催した。 ・大船渡市結婚相談・支援センターは、相談者に近い立場での運営となるよう民間事業者に委託した。〔①〕 ・社会福祉協議会では、市と連携し、出会いと結婚に関する相談やイベント等に取り組んだ。〔①〕 ・趣味等を通じた交流の場を設けるため、若年勤労者を対象として勤労青少年ホームで様々なイベントを開催した。〔②〕 ・地域ぐるみで結婚を応援する意識を醸成するため、結婚応援企業への登録を促すとともに、その普及推進役として結婚応援大使を平成29年2月に設置した。 ・生活の実態として職場と家の往復が日常となっている人たちに対して、気軽に出会える場を提供した。〔①〕 ・大船渡市結婚相談・支援センターの会員登録数を増やすため、新たな会員枠（プチ会員、イベント会員）を設定した。〔①〕 〔 正会員：年会費あり。マッチングについては、自分から正会員、プチ会員への申込みができる。 〔 プチ会員：年会費は無料。マッチングについては、正会員からの申込みを待つのみで、自分から申込みができない。 〔 イベント会員：年会費は無料。メルマガによるイベント情報の配信のみで、マッチングはできない。〕 ・平成30年度は関係機関と意見交換等を行い、今後の事業展開に反映させるため、結婚支援連絡会を設置した。〔①〕 ・結婚応援企業と連携して、平成30年6月に社会人交流サークルを設立し、気軽な出会いの場を提供した。〔①〕 ・結婚相談・支援センターに直接相談することをためらう市民のため、センターのホームページに相談事例を掲載するなど、相談しやすい環境に配慮した。〔①〕	
		※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。	
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・定住自立圏構想に伴う連携した取組として、住田町において会員の募集やイベントの周知等を行った。 ・イベント等で成立したカップルに対して、1か月に1回定期的に連絡を取り、必要な支援を行うためのフォローアップに努めた。	
	【既存取組の拡充・見直し等】 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの相談やマッチングの方法を検討した。		



評価結果 (内部評価)	上記取組による「成果」 (指標の状況分析含む)		・ 社会人交流サークルを設立し、男女に対する気軽な出会いの場を創出した。(会員数159人) ・ 新たな会員区分を設定して、会員数の拡大とマッチング機会の提供に努めた結果、これまでに大船渡市結婚相談・支援センターが支援に関わった30人が成婚に至ったほか、複数のカップルが翌年度中に結婚する段階となっている。 ・ 婚活イベントの開催により出会いの機会を提供し、これまでに78組のカップルが成立した。 ・ 次年度に向けた取組の評価と改善策を検討するため、年度末に結婚支援連絡会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、連絡会が開催できなかった。		
	課題と今後の方向性等	< 課 題 >			< 今後の方向性 >
		・ 結婚応援企業に登録した企業・団体の意識の格差縮小	⇒	・ 結婚を支援する取組を行う企業を市が認定し、その活動の周知を図る仕組みづくりの検討	
		・ 地域ぐるみで結婚を支援する仕組みづくり	⇒	・ 結婚支援に関わるボランティアの養成	
		・ 結婚に関する悩みの一つである収入面での不安の解消	⇒	・ 結婚応援企業との連携等による支援策の検討	
			⇒		
進捗度	B	進捗理由	結婚相談・支援センターの各種イベント等の企画や社会人サークルの活動等により、相談・支援体制が整備されているが、結婚を希望する人への地域ぐるみの支援体制についても、出会い応援ボランティア等の育成など、さらに拡充を図る必要がある。		





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・ 今一層の努力を期待する。 ・ 令和元年度実績をみると、市内の婚姻件数120件が減少傾向である一方で、その1/4に当たる30件が婚活支援によるものということになっている。婚活支援実績がこれだけ上がっている一方で、それ以外で結婚に至ることが相当程度減少していることが考えられるが、このことについての分析はできているか？何かしら結婚を阻害する要因があるようであれば、こちらを取り除くことも考えるべきではないか。	



B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	321 妊娠・出産応援プロジェクト
---------	-------------------

計画内容	手段・意図	相談体制の整備や妊婦健康診査、マタニティ教室の開催により	妊産婦医療費助成制度等により	市内各所に子ども・妊婦見守り拠点を設け、妊婦がいつでも休憩できる場を確保し、
	目的	妊娠・出産に対する不安の軽減。	経済的負担の軽減を図る。	・安心して街なかを移動できる環境を整える。 ・父親の育児参加を官民連携して促進する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
① 妊婦健康診査の無所見率	単	%	90.0	71.5	H27	H28	H29	H30	R01	93.2
②										

関係課		健康推進課、国保年金課、子ども課、男女共同参画室			
関連する 事務事業	① 男女共同参画市民意識啓発事業【再掲】	【44千円】	⑤ 市町村医師養成事業	【2,079千円】	
	② 妊産婦医療費助成事業	【6,075千円】	⑥ 妊婦健康管理事業	【18,602千円】	
	③ 未来かなえ機構運営負担金事業【再掲】	【10,477千円】	⑦ 子育て世代包括支援センター事業	【1,959千円】	
	④ 母子保健事業	【706千円】			
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				
計画具現化「や 指標達成」に向けた 取組状況等	取組の実績（H27）	・父親の育児参加を促すため、パパママ教室の周知や男女共同参画情報の発信を行った。〔①、⑥〕 ・妊産婦の医療費助成を実施し、経済的負担を軽減し、医療を受けやすい環境を整えた。〔②〕 ・妊娠届時に、母子健康手帳、妊婦一般健康診査受診票等を交付した。〔④、⑥〕 ・妊娠時の不安解消につなげるため、定期的な相談対応やパパママ教室を開催した。〔④、⑥〕 ・特定不妊治療を受けている夫婦に対して、治療費の一部を支援した。〔⑥〕 ・平成29年4月に、男性不妊治療に係る治療費の一部助成を新設した。〔⑥〕 ・県の助成の拡充等を踏まえ、平成29年4月に、女性不妊治療に係る助成額を減額した。〔⑥〕 ・子育て世代包括支援センターの設置に向けて、平成30年度に、相談室を改修する等の準備を進めた。〔⑦〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する「大船渡市子育て世代包括支援センター」を平成31年4月に設置した。〔⑦〕 【既存取組の拡充・見直し等】 ・子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠・出産・育児に対する不安や悩みの軽減・解消のための相談対応や訪問指導等を実施し、妊産婦や乳幼児への継続的かつ包括的な支援に取り組んだ。			



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)		・妊産婦に対して必要な情報提供・助言・保健指導等を行い、妊娠・出産・育児に対する不安や悩みの軽減・解消を図った。 ・パパママ教室において、夫婦に対し妊娠期から胎児との愛着形成を促し、夫婦の絆を深めて子育てのイメージをつかむことにより、乳幼児期の虐待予防を促進している。 ・特定不妊治療費助成により、妊娠を望む夫婦の経済的な負担の軽減が図られている。 ・出産後の育児不安を解消するため、子育て支援サイトや市広報を活用し、子育て支援活動等を周知した。 ・妊婦健康診査の実施により、妊娠中及び胎児の異常を早期に発見でき、母子の障がいの予防につながっている。		
	課題と今後の方向性等	＜ 課 題 ＞		＜今後の方向性＞	
		・妊産婦等の状況把握、相談・支援体制の充実		⇒	・子育て世代包括支援センターを中心とした、関係機関等との連携、継続的・包括的な相談・支援体制の充実
		・「パパママ教室」の受講者が少なく、父親の育児参加が少ない		⇒	・実施回数や日程・内容の見直しはもとより、父親の育児参加に向けた関係機関との連携体制構築
			⇒	・	
進捗度	B	進捗理由	妊婦の面接等により妊娠・出産に対する不安の解消が図られている。新たに設置した子育て世代包括支援センターを拠点として、関係機関等との連携、相談・支援体制の一層の充実が必要である。		



評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・今一層の努力を期待する。 ・パパ・ママ教室における父親参加をもっと強力的に推し進める必要がある。 ・男性を含む産休・育休の制度の整備や、その間の収入補填の充実など、社会全体が妊娠・出産を応援する環境づくりも必要ではないか。市役所における取組状況が定かではないが、男の育休についても積極的に取得し、社会にその姿を見せていく必要があるのではないか。（既に男の育休は霞が関ではデフォルトで、ほとんどの職員が数か月育休を取っている。）									
										「進捗度」の最終評価
										B



総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	322 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト
---------	------------------------

計画内容	手段・意図	子育てに関する相談体制や小児救急医療の充実により、	乳幼児医療費助成制度等により、	インターネット等を活用して、
	目的	乳幼児健康診査や健康相談を実施する	経済的負担の軽減を図る。	子育てに関する情報提供や登録者間での情報交換の場を設ける。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値 (計画期間)					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 乳幼児健康診査受診率		単	%	100.0	94.4	94.8	92.7	96.1	95.2	96.2
②										

関係課	健康推進課、国保年金課、子ども課、中央公民館、学校教育課			
事 務 連 関 務 連 事 業	① 子ども医療費助成事業	【67,377千円】	⑧ 乳幼児歯科保健事業	【1,349千円】
	② ひとり親家庭医療費助成事業	【14,020千円】	⑨ 乳幼児健康診査事業	【4,460千円】
	③ 未来かなえ機構運営負担金事業【再掲】	【10,477千円】	⑩ 乳幼児学級開催事業	【85千円】
	④ 市町村医師養成事業【再掲】	【2,079千円】	⑪ 家庭教育学級開催事業	【144千円】
	⑤ 出産祝金支給事業	【3,157千円】	⑫ 就学児健康診断事業	【431千円】
	⑥ 子育て用品貸与事業	【208千円】	⑬ 母子保健事業	【570千円】
	⑦ 子育て支援サイト運営事業【再掲】	【1,100千円】		
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。			
計画具現化」や 目標達成」に向けた 取組状況等	取組の実績（H27～）	・経済的負担を軽減し、医療を受けやすい環境を整えるため、子ども医療費助成を実施した。〔①〕		
		・出産等に係る経済的負担の軽減を図るため、出産祝金の交付やベビーカー貸与を行った（平成27年度～）。〔⑤、⑥〕		
		・子育てに関する情報提供や情報交換のための子育て支援サイトを運営した（平成27年度～）。〔⑦〕		
		・早期の相談体制を整え、育児等の不安解消を図るため、乳幼児健診、歯科健診等を実施した。〔⑧、⑨〕		
		・乳幼児学級や家庭教育学級を開催し、子育てや家庭教育に関する講座を開催した。〔⑩、⑪〕		
		・平成29年度において、子育て支援サイトの活用を促すため、サイト周知用のポスターを作製し、子育て関連施設や子育て世代の利用が多いと思われる店舗等へ掲示した。〔⑦〕		
		・子育て支援ネットワーク会議を開催し、市内子育て支援団体との意見交換会を行い、平成29年度からは子育て支援サイトの内容の充実をテーマの一つとして検討を行った。〔⑦〕		
		・平成29年10月に、子ども医療費助成の助成対象を小学生から中学生まで拡大した。〔①〕		
		・電話やソーシャルネットシステム（SNS）により小児科医に子どもの相談ができる「小児科オンライン」を未来かなえ機構との連携により実施した（H30年度～）。〔⑬〕		
		・乳幼児のむし歯予防のため、1歳児健康相談（歯科個別指導）を実施した（平成30年度～）。〔⑧〕		
		・新生児の聴覚障害の早期発見・早期支援を図るため、新生児聴覚検査費用の一部助成を実施した。（平成30年度～）〔⑨〕		
		・子育て支援サイトの活用を促すため、個別通知用封筒の余白部分を活用して、サイトのPRを行った（平成30年度～）。〔⑦〕		
		・子育て用品貸与事業を拡充するため、無償貸与する乳幼児用品の品目の追加を検討した（平成30年度）。〔⑥〕		
		・平成29年度に引き続き子育て支援ネットワーク会議の場において、子育て支援サイトをより利用しやすいものにするための検討を行った。〔⑦〕		
		※【 】内の数値は、関連する事務事業である。		
		【新たな取組等】		
		・令和元年10月に、子ども医療費助成の助成対象を中学生から高校生まで拡大した。〔①〕		
		・子育て用品貸与事業について、令和元年11月から、新たにベビーベッドを貸与用品に加え事業の拡充を図った。〔⑥〕		
		【既存取組の拡充・見直し等】		

評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)			・乳幼児健診等の実施により、疾病・異常の早期発見・早期対応が図られた。 ・ポスターによる周知に加え、個別通知用封筒の余白部分を活用して子育て支援サイトの周知を行ったところ、令和元年度の年間アクセス数が32,723件（前年度24,066件）に増加した。 ・子育て用品貸与事業の品目にベビーベッドを新たに追加したところ、購入したベッド全てが貸し出され、子育て家庭のニーズにあった経済的負担軽減を図ることができた。					
	課題と今後の方向性			課題			今後の方向性		
	・乳幼児健診の受診率の向上			⇒			・個別での受診勧奨の強化など、乳幼児健診の全員受診に向けた取組の強化		
	・3歳児におけるむし歯のない児の割合の増加			⇒			・1歳児健康相談（歯科個別指導）や2歳6か月児歯科健康診査での指導充実など、子どものむし歯予防の早期取組の強化		
	・子育て支援サイトの掲載内容の充実			⇒			・子育て支援サイトを活用した子育て中の親が知りたい情報の提供		
進捗度	B	進捗理由	新たに1歳児健康相談や新生児聴覚検査費用助成を開始するなど、乳幼児健診等の実施・拡充により疾病・異常の早期発見・早期対応が図られている一方で、受診率向上に努めるとともに、子連れでも外出しやすい環境の整備と子育て中の親が利用しやすく必要な情報を把握する必要がある。						

評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・今一層の努力を期待する。 ・子育て中の親が気軽に子供を預けて遊びに行ったりできるような環境整備をするなど、四六時中の子育てから解放できる仕組みと、それを許す地域の雰囲気構築することが必要。このことにより子作りのハードルを下げたり、親の心理的安定が図られ子育てに好影響があるなどの効果が期待できる。									

「進捗度」の最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	331 地域で支える子育て環境創出プロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図		子ども・妊婦見守り拠点の開設や子育てパスポート事業等により、
	目的	保育に係る施設やサービスの充実を図る	子育てに必要な経済的負担の軽減を図る。地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値 (計画期間)					達成率
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	(対R01)
① 地域子育て支援センター事業参加者数	単	人	11,175	8,342	13,918	18,493	16,985	15,461	12,526	112.1
② 「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	単	%	70.0	42.6	41.5	40.4	41.9	17.5	36.9	52.7

関係課		子ども課			
関連する 事務事業	① 特別児童扶養手当事務事業	【169千円】	⑬ 延長保育促進事業	【9,037千円】	
	② 子育て支援活動・交流の促進事業	【0千円】	⑭ つどいの広場事業	【6,295千円】	
	③ 子育て短期支援事業	【88千円】	⑮ 病後児保育事業	【4,231千円】	
	④ 放課後児童健全育成事業	【87,482千円】	⑯ 一時預かり事業	【14,500千円】	
	⑤ 地域子育て支援センター事業	【26,214千円】	⑰ 児童扶養手当給付事業	【170,646千円】	
	⑥ ファミリー・サポート・センター事業	【2,000千円】	⑱ 児童福祉施設費	【0千円】	
	⑦ 子育て支援サイト運営事業	【1,100千円】	⑲ 家庭児童相談員費	【4,272千円】	
	⑧ 民間保育所運営事業	【5,400千円】	⑳ こども園管理運営事業	【20,506千円】	
	⑨ 産休等代替職員事業	【0千円】	㉑ 私立幼稚園就園奨励事業	【3,247千円】	
	⑩ 障害児保育事業	【13,328千円】	㉒ 私立幼稚園運営事業費補助事業	【329千円】	
	⑪ 児童手当給付事業	【423,552千円】	㉓ 私立幼稚園教育支援事業	【778千円】	
	⑫ 保育の実施委託事業	【818,807千円】	㉔ 施設型給付事業	【108,149千円】	
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				
計画具現化「や 指標達成」に向けた 取組状況等	取組の実績（H27）	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童手当等を給付した。〔①、⑪〕 ・放課後の保護者のいない児童に適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営を支援した。〔④〕 ・ショッピングセンター内に地域子育て支援センターを平成27年11月に開設した。〔⑤〕 ・子育て負担の軽減を図るため、保育園等に入園していない児童等を対象につどいの広場等の場を設けた。〔⑭〕 ・就学前児童を対象に保育所・幼稚園・こども園の運営及び運営委託により保育等を実施した。〔⑧、⑫、⑳〕 ・保育の確保を図るため、保育ニーズに対応したサービスを提供した。〔⑬、⑮、⑯〕 ・平成29年4月に綾里小学校区に放課後児童クラブ「りょうりキッズ」を開設するとともに、専用施設を平成30年3月に整備した。〔④〕 ・放課後児童クラブ「キッピン学童クラブ」の専用施設を平成31年3月に整備した。〔④〕 ・平成30年度は赤崎保育園の園舎移転改築に係る施設整備費用を助成した。〔⑱〕 ・令和元年度に「第2期大船渡市子ども・子育て支援事業計画」を策定するためのニーズ調査を実施し、子育て世代の実態を把握した。 ・身近な場所で子育て親子の交流が図られるようにするため、つどいの広場事業において、出張ひろばを実施した。〔⑭〕 ・放課後児童クラブが未開設となっている越喜来小学校区については、地元の関係者から現状を確認する等、開設について検討した。〔④〕 ・一時預かり事業の利便性の向上について、子育て支援ネットワーク会議の場で検討を深めた。〔⑯〕 ・幼児教育・保育の無償化に伴い、新たな子育て支援策を検討した。 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・幼児教育・保育の無償化に伴い、市独自の軽減策として3歳以上児の副食費の助成を実施した。〔⑫、㉔〕 ・第1期大船渡市子ども・子育て支援事業計画の課題を検証し、地域社会全体による子育て支援の視点から第2期計画を策定した。			
		【既存取組の拡充・見直し等】			



評価結果 (内部評価)	上記取組の状況分析を含む成果			・子育てに関する相談の受付や親子の交流の場を提供する地域子育て支援拠点の設置（４か所）を始め、一時預かり事業やファミリー・サポート・センター事業等の実施により、家庭で育児する親等の支援を図った。 ・通常の保育サービスに加え、延長保育や病後児保育等を実施するなど、各種保育サービスの充実を図り、子育てしやすい環境を整えた。 ・市独自の子育て支援施策として、保育料の第３子以降完全無償化や出産祝金の支給等に加え、新たに３歳以上児の副食費を無償化し、一層の子育て世帯の経済的負担軽減を図った。 ・放課後児童クラブを開設する10小学校区全てにおいて、学校敷地内に専用施設又は専用スペースを整備し、児童が放課後に安心して過ごせる場所の確保が図られた。 ・子育て世代の年齢層により近い若意識調査では、令和元年度の子育て支援サービスへの満足度が68.3％と前年度の40.5％に比べ大きく上昇した。		
	課題と今後の方向性等			課題と今後の方向性等		
	・未就園児に対する子育て支援サービスの充実と定着			⇒	・核家族等のニーズの把握と施策等の周知	
	・放課後児童クラブ未設置小学校区における児童の居場所の確保			⇒	・地域内の状況把握及び対応策の検討	
	・			⇒	・	
進捗度	B	進捗理由	各種保育サービスの充実により子育てしやすい環境の整備を図っているが、子育て家庭の孤独感や負担感を軽減し、安心して子育てができるように、地域ぐるみで支援する環境の整備を進める必要がある。			





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)
	・ 今一層の努力を期待する。 ・ 様々な取り組みが進んでいるので特にコメントはないが、高齢者支援と比較して子育て支援は子供の数が少ないために充実度が目に見えやすいため、積極的に講じる価値があると考える。



「進捗度」の 最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	332 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト
---------	----------------------------

計画内容	手段・意図	市内事業所に対し、育児休業の実施をはじめ、男女共同参画への積極的な取組を促進し、	テレワーク等の新しい働き方の普及啓発を図り、
	目的	ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値(計画期間)				達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01
①	「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合	単 位	50.0	25.0	27.0	29.4	30.3	22.6	30.0
②									

関係課	商工課、男女共同参画室、産業政策室			
事務連する	① 男女共同参画市民意識啓発事業	【44千円】	③ 女性等就業相談員設置事業	【2,079千円】
	② 男女共同参画推進サポーター育成事業	【2千円】	④ 働く婦人の家運営事業	【9,689千円】
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。			
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	・男女共同参画に係る情報提供や推進サポーターの育成を行った。〔①、②〕 ・女性等就労相談員を設置し、ジョブカフェ気仙と連携して若者や女性等の就労相談に応じた。〔③〕 ・ふるさとテレワークセンターを引き続き開設する等、在宅テレワークの普及促進により、時間と場所に捉われない働き方の推進を図った。 ・国では、総合戦略の中で、ワーク・ライフ・バランスの推進、長時間労働の見直し、多様な働き方の推進、地域における女性の活躍推進、若者・非正規雇用対策の推進等について、地域の実情に即した取組を進めるため、都道府県に対して「地域働き方改革会議（仮称）」の設置を促進した。 ・これを受けて県では、働き方改革の推進体制を整えるため、「いわてで働こう推進協議会」を関係団体等と設置した。 ・部下の育児や介護、ワーク・ライフ・バランスに理解のある上司として、市長が平成29年3月に「イクボス宣言」をした。 ・岩手労働局や大船渡公共職業安定所との連携により、「ワーク・ライフ・バランス推進セミナー」を開催した。 ・平成30年2月に策定した「第4次男女共同参画行動計画」に「ワーク・ライフ・バランス」に関する意識啓発事業等を掲載するなど、新たに女性活躍推進への対応を加えた。〔①〕 ・平成30年度から関係団体と連携し、「いわて女性活躍企業等認定制度」「いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度」の認定・認証制度を周知し、令和元年度からは女性活躍推進企業「えるぼし」認定制度も周知した。 ・令和元年度から関係団体と連携し、子育てサポート企業「くるみん」認定制度を周知した。 ・女性や若者の就労支援、離職対策として、定期的に企業や学校を訪問し、ジョブカフェ気仙の利用の周知を図った。		
		※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。		
R1年度の変化		【新たな取組等】 ・子育てや介護をしながら働き続けられるよう、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進するため、次世代育成支援対策法に基づく子育てサポート企業「くるみん」認定制度を周知し、市内に事業所のある5企業が認定されている。		
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・「いわて女性活躍認定企業等認定制度」及び「いわて子育てにやさしい企業等認定制度」の周知を継続して行い、実施事業所の増加を図った。また、女性活躍推進法に基づく女性活躍推進企業「えるぼし」認定制度を併せて周知し、市内に事業所のある3企業が認定されている。		



評価結果 (内部評価)	上指標の状況分析含む成果		・ワーク・ライフ・バランスの推進の必要性への意識向上が図られ、企業の意識改革や取組の推進への発信効果が高まった。 ・男女平等、人権尊重についての意識は、子どもの頃から日常生活の中で形成されるため、親子等を対象に「いきいき講座」（木工教室、料理教室）を開催した。親子や参加者同士で協力しながら取り組む活動を通して、男女が共に支えあう意識の醸成が図られた。 ・「いわて女性活躍企業等認定制度」「いわて子育てにやさしい企業等認証・表彰制度」の認定・認証企業の増加や、子育てサポート企業「くるみん」や女性活躍推進企業「えるぼし」の認定の推進により、女性の活躍推進や仕事と子育ての両立など男女が共に働きやすい職場環境づくりが図られた。 ・ジョブカフェ気仙の利用の周知により、利用者が増加傾向にある。				
	課題と今後の方向性等	＜課 題＞		＜今後の方向性＞			
		・地域全体としての意識付けや自主的な取組の促進		⇒	・事業所等への意識啓発等、働き方改革推進に向けた持続的な取組		
		・新型コロナウイルス感染症の影響に対応した働き方の普及		⇒	・テレワークなど新しい働き方の実践の促進		
進捗度	C	進捗理由	・市職員の育児に伴う休暇・休業の取得しやすい環境づくり			⇒	・市男性職員における育児休業等の取得の促進
			しごとと生活の調和の意義や多様な働き方等について市広報紙やセミナー等で積極的に周知し、意識の高揚と各種企業認定制度の普及を図るとともに、今後も継続して雇用者や就業者にとって魅力的なセミナーや個別カウンセリング、職業相談等の実施や、テレワークなどの新しい働き方の普及促進を図る必要がある。				





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・ 今一層の努力を期待する。 ・ 特にコロナ禍の影響を考慮したテレワークの実施事業所や進出企業等の実態把握に努め、その事例紹介を広める必要がある。 ・ 様々な仕事や地域活動の効率化を進めることも重要で、前例踏襲や新たな技術が導入できていないなどの事情で無駄に増えている作業を積極的に排除していくことが今後の人口減少時代には必要。特に高齢者が新たな技術の導入に消極的となりがちであるため、次世代のために積極的に学ぶ姿勢を期待するとともに、どうしても難しい高齢者に対してのみ個別の手立てを検討するなど、様々な作業の進め方を抜本的に見直すことが必要である。	C



総合戦略基本目標検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

基本目標 4 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

計画内容	市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住みたいと回答し、当分は住みたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。 このことから、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築などを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。
------	---

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対H30)	
			H26	H27	H28	H29	H30	R01		
① 「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.4	42.2	50.5	51.4	48.7	46.9	78.2
② 「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	単	%	60.0	47.2	46.8	44.1	46.0	45.3	45.9	76.5
③ 「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	単	%	40.0	15.9	16.0	17.8	19.4	17.3	17.2	43.0

○施策の体系と進捗度

○施策1	誰もが住みよいまちづくりの推進	進捗度
411	地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制の構築プロジェクト	A
412	被災中心市街地再開発プロジェクト	A
413	市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト	B
414	地域医療情報共有化プロジェクト	B
○施策2	協働のまちづくりの推進	
421	市民活動団体等育成支援プロジェクト	B
422	都市間交流連携推進プロジェクト	A
○施策3	持続可能な都市環境づくりの推進	
431	再生可能エネルギー普及促進プロジェクト	B
432	公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト	A

		< 総 括 >		< 今後の方向性 >	
評価結果（内部評価）	基本目標・施策の総括と今後の方向性	3 施策8プロジェクトを実施し、生涯暮らし続けられる地域をつくるための各種取組を推進した。 ・施策1「誰もが住みよいまちづくりの推進」については、重要業績評価指標における「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合は、目標値に対し約8割の達成度となっている。 国土のグランドデザイン2050によると、当市の場合、全ての区域で人口が減少するとともに、多くの集落で非居住化が進むとされており、こうした人口密度の低下により、都市の生活を支える機能（医療・福祉、子育て支援、教育文化、商業など）の維持が困難となるおそれがあることから、多様な主体によるまちづくりの推進が必要である。 中心市街地と周辺部を効率的に結ぶ公共交通ネットワークを官民連携で構築しながら、まちづくりを進める必要がある。 ・施策2「協働のまちづくりの推進」については、重要業績評価指標における「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合は、目標値に対し約8割、「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合は、目標値に対し約4割の達成度となっている。 人口が減少しても、互助機能が維持され、安心して日常生活を送ることができるよう、官民での協働を進めながら、多様な主体が互いに支え合い、住民主体の地区づくりを推進する体制を構築するとともに、市民活動の活性化と多様な主体相互の協力関係の構築を促すことで、誰もが活躍できるまちづくりを進める必要がある。 ・施策3「持続可能な都市環境づくりの推進」については、公共施設の適正配置や空き家・空き地対策等によって、市全体の都市機能の維持を図るとともに、SDGsの理念を踏まえ、地球環境に配慮した環境共生型のくらしの実践や再生可能エネルギーの導入促進を図り、持続可能なまちづくりを進める必要がある。		⇒ ・当市の地区別の将来人口は、全ての地区が減少するとされ、集落の互助機能の低下が懸念されることから、地区と行政の協働の下、住民主体のまちづくりを進めるとともに、多様な主体がまちづくりに参画する地区運営組織の体制を整える。 ・東日本大震災を契機に市民活動団体やNPO法人が増え、活動が活発化していることから、大船渡市市民活動支援センターを中心に、団体相互間の連携を促し、地区課題の解決のために力を発揮してもらうとともに、新たに設立される地区運営組織との連携・協力も図りつつ、誰もが活躍できるまちづくりを推進する。 ・当市においては、人口の減少と高齢化の進行が人口密度の希薄化や住民の孤立化を招き、都市機能の維持が困難になるおそれがあることから、都市機能が集中する中心市街地の人口密度を一定に保ち、公共施設の適正配置とともに、周辺部内はもとより、中心市街地と周辺部とを結ぶ効率的な公共交通ネットワークの構築により、市域全体で都市機能を維持できるまちの形成に向け、立地適正化計画を策定する。 ・東日本大震災を契機に、交流関係が強くなった、あるいは新たに関係が築かれた自治体や大学等との交流の継続、復興ボランティア活動等を通じた民間での交流の活性化、経済交流や大学の「知」を地域活性化に生かす取組に発展させ、地区活動等への参画を促し、リピーターとなってもらうことで、関係人口の拡大を図る。 ・SDGsの考え方やその17の目標、気仙地域環境未来都市計画の成果などを踏まえながら、官民が連携して地球環境に配慮した暮らしの実践や地球温暖化対策に係る取組を進めるとともに、再生可能エネルギーの普及や廃棄物のリサイクルの推進を図り、持続可能なまちづくりを進める。 ・公共施設の適正配置は、中長期的な観点に基づいた維持管理・更新等を行うことで、コストの縮減や財政負担の平準化が必要であることから、大船渡市公共施設等個別施設計画や大船渡市総合計画実施計画等と整合を図りながら、継続的に取り組む。	
		B	進捗度の理由	誰もが住みよいまちづくりの推進については、地域助け合い協議会（地区版）が全地区で設立されたほか、被災中心市街地の再開発の取組についても進展しており、今後は多様な主体との協働による取組を推進する必要がある。 協働のまちづくりの推進については、大船渡市市民活動支援センターを中心に、新たに設立される地区運営組織との連携・協力も図りつつ、誰もが活躍できるまちづくりを推進する必要がある。 持続可能な都市環境づくりの推進については、地球環境に配慮した再生可能エネルギーの導入促進など、持続可能なまちづくりを進める必要がある。	





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)
	・全体としては、これで良いと思う。 ・今後の方向性において、公共施設の管理に関するコメントが書かれていないが、ハードの管理に関するコストを下げていくことは長期的な持続性に係る大事な視点だと思うので、今後の決意をここでも示しておくべきではないか。 ・陸揚げした気仙丸を中心とした小さな神社を建立してはどうか。気仙丸は先の大津波でも流失しなかったことにより、「安全」というキーワードには最適なモノである。自然災害に強い神社として安全祈願のメッカになるのではないか。全国から訪問客が訪れ、その際にお守りとして、少々工夫が必要と思われるが面白そうである。



「進捗度」の 最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名411 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト

計画内容	手段・意図	地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、	地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、
	目的	地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織（旧町単位）の構築を促進する。	「小さな拠点」事業等の導入を検討する。

重要業績評価指標	単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
			H26	H27	H28	H29	H30	R01	
① 地域助け合い協議会（地区版）設立件数	累 件	11	0	1	5	6	10	11	100.0
②									

関係課	市民協働課、長寿社会課、地域包括ケア推進室		
事業 事務連 する	① まちづくり推進員事業 ② 集落支援員事業	【5,405千円】 【10,222千円】	③ 生活支援体制整備事業 ④ 支えあいまちづくり事業 【6,753千円】 【4,000千円】
計画具 現化」や 指標達 成」に 向け た取 組状 況等	取組の実績（H27.5）	※【 】内の数値は、令和元年度事業費（決算額）である。 ・まちづくりに係る行政と地区の連絡調整を図るため、まちづくり推進員及び推進協力員を委嘱した。〔①〕 ・支え合い活動を推進するための協議を行うため、大船渡市地域助け合い協議会を開催している〔③〕 ・地区版の地域助け合い協議会の設立済みの地区においては、生活支援コーディネーターと連携を図りながら、その活動を継続して支援している。 ・地区版の地域助け合い協議会の未設立の地区においては、説明会や勉強会の開催等により、設立を促した。〔③〕 ・地区版の協議会及び生活支援コーディネーターの取組状況等を情報共有するとともに、協議会未設立の地区においては、設立に向けた手法等を学ぶことのできる場として、大船渡市生活支援コーディネーター等情報連絡会を開催している。〔③〕 ・地域内の課題解決に向け、先行地区（日頃市地区及び吉浜地区）に集落支援員を平成28年度1人、平成29年度からは2人配置し、地区の現況の確認や地区の自主的なまちづくり活動に対する支援を行った。〔②〕 ・将来にわたり持続可能な地区の形成に向け、地区との協働体制の構築を図るため、平成30年4月に市民協働準備室を設置した。 ・市民を対象とした地域づくり講演会、地区公民館役員等を対象とした懇談会や先進地視察を実施し、意識の醸成を図りながら、有識者等による検討委員会を設置し、地区の課題を解決する組織の形成について検討を行った。〔①、②〕 ・先進地の事例を学ぶ大船渡市地域助け合い創出研究会では、より身近な事例として、気仙管内の市町の取組や、住民の関心の高いテーマで開催した。〔③〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。	
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・日頃市地区における「地域づくり住民ワークショップ」について、地区住民による地区づくり計画の策定や地区運営組織の構築に向けた市内での先行的な取組と位置づけ、住民間の話し合いが円滑に行われるよう大船渡市市民活動支援センターと協力して、事前の資料調整や当日の運営、住民周知用広報紙の編集などの支援を行った。〔②〕 ・市民協働の推進と生涯学習、社会教育、文化及びスポーツに関する事務を連動させながら、協働のまちづくりに係る施策の総合的な展開を図るため、市長部局と教育委員会部局が所管する事務の在り方や新たな部の設置について検討した。	
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・集落支援員を4人体制とし、活動範囲を2地区から全地区（11地区）に拡大した。〔②〕 ・大船渡市地域助け合い創出研究会では、生活支援コーディネーターからの要望が多い「居場所」「移動」「生活支援」をテーマにしたワークショップ形式での研究会を開催した。〔③〕	

評価結果 （内部評価）	上記取組の状況分析（成果含む）		・各地区での説明会・勉強会の開催により、地域での支え合い活動の重要性が認識され、市内全11地区で助け合い協議会が設立された。 ・設置された地区版の助け合い協議会では、それぞれの地域の実情に応じた多様な活動を主体的に展開している。大船渡地区での「高齢者のごみ出し支援」や吉浜地区においての社会福祉法人の車両を借上げて実施する「高齢者の買い物送迎支援」などのほか、各地域において多様なサロン等の活動が創出されている。 ・早くから集落支援員が活動していた地区の一つである日頃市地区において、住民主体のまちづくりへの理解が進んだほか、活動範囲を拡大したことによって各地区とのコミュニケーションが深まるとともに、日頃市地区以外の地区においても、まちづくり推進員及び推進協力員を中心として、住民主体のまちづくりに対する気運の醸成が図られつつある。			
	課題と今後の方向性等		＜課 題＞		＜今後の方向性＞	
			・地区における自主的な支え合い体制の構築	⇒	・地区版地域助け合い協議会の自主的活動の推進	
			・まちづくり組織の形成促進	⇒	・先行地区における取組を波及させた地区運営組織の形成支援及び住民意識の高揚並びに助けあい協議会との関係性の整理	
			・集落支援員を活用した地区における課題の共有・解決に向けた意思形成の促進	⇒	・集落支援員と地区との情報共有と連携強化	
進捗度	A	の進捗理由	地区版の地域助け合い協議会は平成31年4月をもって全地区（市内11地区）に設立されたことから、今後は、地区の実情に応じた自主的な活動が創出されるよう研究会の開催や先進事例の情報提供に努める。 また、地域づくり講演会や懇談会の開催、集落支援員による地区と行政の連携強化などにより、住民主体のまちづくりに対する理解が深まり、1地区において地区づくり計画の策定や地区運営組織の形成に向けた住民ワークショップの開催につながった。			

評価結果 （外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	
	・地域包括ケアシステムの取り組みと市民活動支援センターとの結合強化をもっと強く図る必要がある。 ・地域の助け合いの仕組みは重要で、行政の目や手の届かないところをカバーしていただく意味で体制構築が必要であるが、一方で地域に負担を押し付ける構図になってはならず、地域活動の効率化のための支援なども合わせて行いつつ、行政と地域との適切な役割分担と協調体制を構築すべきである。	

「進捗度」の 最終評価
A

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	412 被災中心市街地再開発プロジェクト
---------	----------------------

計画内容	手段・意図	被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、	被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、
	目的	生活利便性を高める（中心市街地として再開発する）	賑わいを創出する（中心市街地として再開発する）

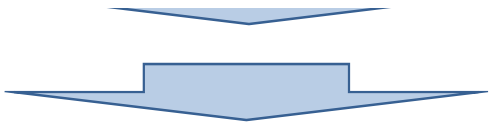
重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
				H26	H27	H28	H29	H30	R01	
①	大船渡駅周辺地区への出店者数	累 店	100	0	3	17	86	107	119	119.0
②										

関係課		土地利用課、大船渡駅周辺整備室、観光推進室	
関連する事務事業		① 被災市街地復興土地地区画整理事業【755, 150千円】	② 大船渡駅周辺地区エリアマネジメント推進事業【46, 660千円】
		※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。	
計画具現化」や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	・大船渡駅周辺地区土地地区画整理事業による基盤整備工事が平成31年3月に完了し、仮換地指定された全ての土地が利用可能な状態となった。〔①〕 ・大船渡駅周辺地区の地権者と土地の利用希望者とのマッチングを行い、土地の利活用を図っている。〔①〕 ・まちづくりの基本方針（大船渡駅周辺地区まちづくりグランドデザイン等）に基づき、エリアマネジメントの推進母体となるまちづくり会社を官民連携により設立した（同社を公的なまちづくり組織「都市再生推進法人」に指定済み）。〔①、②〕 ・道路及び河川、公園等公共施設を居心地の良い空間とするため、各整備主体と機能やデザイン等に関する調整を行った。〔①、②〕 ・津波復興拠点区域内において一体的空間を形成するため、各街区の予定借地人と整備方針や街区間の連携体制、施設規模や業種、デザイン等に関する調整を行ったほか、その結果を「まちなか再生計画」としてまとめ、将来に引き継ぐ整備指針とした。〔②〕 ・津波復興拠点区域内の市有地について、都市再生推進法人が実施するエリアマネジメントの取組費用を分担する場合の地代減額に係る条例等を整備し、事業着手段階に至った各予定借地人と事業用定期借地権設定契約を取り交わした。〔②〕 ・まちづくり会社による各種イベントの実施や、景観保全、企業誘致等エリアマネジメントの取組を推進するため、復興支援員事業の導入や景観づくりを推進する制度（景観事前協議制度）の創設、関係者調整等の各種支援を行った。〔①、②〕 ・観光交流スペースのほか、多目的室や展示室等を備え、市民活動の集いや憩いの場となる大船渡市防災観光交流センターを整備し、管理・運営主体となる指定管理者を決定した。〔②〕 ・大船渡市防災観光交流センターについて、運営等に関して専門家よる助言を得る体制(アドバイザリーボード)を構築した上で、平成30年6月から全館開館したほか、親しみやすい施設づくりを進めるため、愛称を公募を経て「おおふなぼーと」とした。〔②〕 ・大船渡駅周辺地区土地地区画整理事業区域内の賃貸や売買を希望する土地情報を市ホームページに公開し、土地を求めている事業者とのマッチング事業をスタートさせた。〔①〕 ・まちづくり会社による津波復興拠点区域に係る第7街区の土地利用計画の検討や、区域全体のエリアマネジメント事業計画の策定等を支援した。〔②〕 ・津波復興拠点区域内の道路及び河川等を活用した各種イベントの実施や良質な施設環境維持等のエリアマネジメントの取組を推進するため、各施設管理者とまちづくり会社との協議・調整を進めた。〔②〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。	
	R1年度の変化	【新たな取組等】	
		・津波復興拠点区域内の各街区借地人の費用分担により、津波復興拠点全体に及ぶエリアマネジメントの取組を開始した。〔②〕 ・大船渡市防災観光交流センターを愛着や親しみを感じる施設とするため、ロゴマークと使用のガイドラインを定めた。〔②〕	
	【既存取組の拡充・見直し等】		
	・土地地区画整理事業区域内の土地の利活用を考えている地権者と土地を探している事業者のマッチングを図るため、土地利活用促進ガイドブックを作成した。〔①〕 ・土地地区画整理事業換地処分公告が令和元年11月に行われたことにより、大船渡駅周辺地区の新たな地番が確定した。〔①〕 ・新型コロナウイルス対応のため、大船渡市防災観光交流センターを令和2年3月4日から休館した。〔②〕		



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)			・幹線道路である県道丸森権現堂線の大船渡駅周辺地区土地地区画整理事業区域内の完成、同区域内の基盤整備工事完了により、土地の利活用条件が整えられた。 ・まちづくり会社において誘致した食料品や木工品の工房とワイン醸造所が、平成30年5月にオープンした。 ・地権者と事業者による面談会及びホームページを利用したマッチング事業により土地の利活用促進を図った結果、令和2年3月末の大船渡駅周辺地区土地地区画整理事業区域内における土地利活用割合が約74% (前年約68%) となり、今後の具体的な利活用計画を持つ土地を含めると約81% (前年約78%) に達している。 ・まちづくり会社によるエリアマネジメントの取組が、平成29年10月に第12回日本都市計画家協会賞の最高賞を、平成30年11月に平成30年度地域づくり表彰の特別賞を受賞した。 ・津波復興拠点区域内の道路及び河川等について、各施設管理者とまちづくり会社との間で官民連携による維持管理体制及び賑わい形成を一体的に進める協定を締結したことにより、公共用地を含む区域全体のエリアマネジメント推進体制が整った。 ・大船渡市防災観光交流センターの利用者数について、令和元年度は、年間74.4千人となった。 ・津波復興拠点区域第7街区の土地利用について、まちづくり会社において方針（案）を作成したほか、事業者の選定等の段階に進んでいる。 ・令和元年5月に大船渡駅周辺の中心市街地を核としてみなとオアシスに認定された。		
	課題と今後の方向性等			今後の方向性		
	・大船渡駅周辺地区内の未利用地の活用促進			⇒	・地区の現状や可能性、未利用地等の情報発信を強化するとともに、活用促進に資する支援策の展開	
	・津波復興拠点区域内の生活利便増進及び賑わい創出に向けた区域全体でのエリアマネジメントの推進			⇒	・まちづくり会社を中心とした区域全体のエリアマネジメントを継続支援し、引き続き官民協働でチャレンジと検証の繰り返し	
	・大船渡市防災観光交流センターの利用促進			⇒	・施設運営等に関し助言する会議(アドバイザリーボード)を実施し、施設運営に係る人材育成とにぎわい創出等に向けた事業展開 ・エリアマネジメントと連携した取組の支援を今後も継続実施し、利用促進及びエリア全体の回遊性の向上	
			⇒			
進捗度	A	進捗理由の	・津波復興拠点整備事業区域内のエリアマネジメントの仕組みと体制が整ったほか、未整備街区の活用に向けた事業者の選定等が進んでいることや、みなとオアシス認定により商業機能の再生と観光拠点化が図られている。 ・土地地区画事業区域内の魅力と賑わいのある市街地再生に向け、土地の利活用の促進に向けた取組を着実に進めていく。			





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)
	・被災跡地土地利用計画の作成団体（9地区で展開されている復興まちづくり協議会）との発展的展開と結合をもっと強力に推し進める必要がある。 ・県道の下船渡方面の早期整備と合わせ、国道から県道への交通のシフトを誘導することにより、国道の交通渋滞の解消と合わせて被災した中心市街地の交通量が増え、より地域の活性化が期待されることから、このような視点での取り組みも重要である。 ・岩手県交通の都市間バスや夜行バス等を大船渡駅前発に誘導することで、大船渡駅の交通ターミナルとしての位置づけを持たせる取り組みも重要である。



「進捗度」の 最終評価
A

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	413 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト
---------	-----------------------------------

計画内容	手段・意図	被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、	
	目的	交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)	
				H26	H27	H28	H29	H30	R01		
①	「市内を走る路線バスやBRTが利用しやすい」	単	%	50.0	22.2	19.9	20.9	19.4	20.4	21.8	43.6
②											

関係課		企業立地港湾課			
事務連する事業	① 三陸鉄道利用促進事業	【49千円】	④ 市コミュニティバス事業（公共交通ネットワーク再構築事業）		【3,917千円】
	② 広域生活バス路線維持支援事業	【2,101千円】	⑤ 交通体系整備事業		【0千円】
	③ 路線廃止代替バス運行支援事業	【9,430千円】			
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。				
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27～）	・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動、路線バスの運行に対する支援やモデル実証実験事業等を実施し、市民らの移動手段の確保に努めた。〔①、②、③、④〕			
		・有機的な公共交通ネットワークの再構築に向けて、各種実証実験の結果を踏まえ、課題整理等を行った。〔⑤〕			
		・平成30年3月に大船渡市総合交通ネットワーク計画を改定した。			
		・デマンド交通やタクシーチケット配布などのモデル実証実験の周知・PRに努めた。〔④〕			
		・おおふなぼーと内へロケーションシステム設置し、BRT利用者の利便性向上に努めた。			
		・大船渡高校、大船渡東高校、高田高校の生徒を対象に通学手段に関するアンケート調査を行い、JRへ要望した。〔⑤〕			
		・各種実証実験の実績は次のとおり〔④〕			
		デマンド交通	タクシーチケット	患者輸送バス	
		利用者数	利用枚数	一般利用者数	
		H27	214人	238枚	102人
		H28	483人	334枚	312人
		H29	535人	1,764枚	430人
		H30	487人	4,348枚	557人
		R1	598人	3,354枚	697人
		・平成30年度は三陸鉄道、BRT、バスの路線図や、バスの時刻表等を掲載した公共交通マップを作成した。〔④〕			
		・JRと新駅設置の候補地についての協議を重ね、平成25年9月に基石海岸口駅、平成27年12月に大船渡魚市場前駅が新設された。			
		・タクシーチケットは広報や新聞等を用いて、事業周知を強化した。			
		・デマンドタクシーは、アンケート調査を実施したことで、利用者の要望を運行ダイヤに反映した。			
		※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
		【新たな取組等】			
		・JRに対し、新駅設置の要望を行った結果、令和2年3月に細浦駅～下船渡駅間に「大船渡丸森駅」、大船渡駅～盛駅間に「地ノ森駅」「田茂山駅」の3駅が新設された。			
		・バスの乗り方教室を実施し、公共交通機関（路線バス）の利用促進を図った。			
		・デマンド交通の認知度を向上するため、日頃市地区での説明会を実施した。			
		【既存取組の拡充・見直し等】			
		・デマンド交通導入時の料金体系の模索のため、タクシーチケット配布実証実験の内容を変更（1回の乗車につき530円又は270円券の使用から1,000円毎に500円券の使用に変更）した。			



評価結果 （内部評価）	上記取組の状況分析（成果含む）	・三陸鉄道の利用促進に係るPR活動のほか、企画列車等により市民が乗車する機会を設けた。 ・路線バスの運行に対する支援、実証実験事業の実施により、市民らの移動手段を確保した。 ・大船渡市地域公共交通会議を開催することで、「市民」「交通事業者」「行政」が連携して公共交通を担う機会を設けた。 ・デマンド交通のダイヤ見直しを行い、利用者の利便性を高めた。 ・タクシーチケットの申込者数は増加したが、利用方法を変更したことから、利用実績が減少しているもののデマンド交通の導入時の支払許容額の調査ができた。 ・デマンド交通は制度や利用方法についての説明会を実施したことにより認知度が向上し、利用実績も増加している。 ・バスの乗り方教室開催時のアンケートにより、公共交通機関をぜひ利用したいとの回答が56.3%得られた。		
	課題と今後の方向性	＜課題＞		＜今後の方向性＞
		・バス・鉄道（BRT）等の利用者の減少		⇒・乗り継ぎを意識した、わかりやすく・見やすいバスマップや時刻表の設置に加え、利用しやすいダイヤの検討
		・震災後における商業施設や住宅等のまちの変化に伴う地域公共交通の確保		⇒・利用しやすく、効率的な運行を行える路線バスの確立のため、交通事業者とともにルートの変更等についての検討
		・高齢者（自動車免許不保持・返納者含む）の増加に伴う地域公共交通の充実		⇒・通院や買い物弱者が利用しやすいルート・時間の見直しに係る交通事業者や福祉制度との調整
進捗度	B	進捗度の理由	・交通空白地域・交通不便地域など交通環境における地域間格差	⇒・デマンド交通・タクシーチケット等実証実験の効果検証を図りながら、新たな地区・交通サービスの検討・導入
			各種実証実験において、年々、事業の認知度が向上しており、患者輸送バスの一般混乗やデマンド交通の利用者が増加している。タクシーチケットについては、令和元年度から利用方法を変更したため、利用実績に落ち込みがみられたが、デマンド交通の導入時の料金設定の参考とすることができた。いずれも、市民からはサービスの向上や事業対象の拡大を求める意見が寄せられていることから、財政負担を考慮しながら、有効な手段を探っていくことが課題である。	





評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)	「進捗度」の 最終評価
	・路線バスやBRTの利用促進を図るための、画期的な取り組みに期待する。 ・公共交通を使うと便利になるモデルケースを市民に示すとともに、市役所職員が率先してそれを実行したり、施策に反映したりすることで公共交通の利用者を増やすことが考えられるのではないか。（路線バスや鉄道・BRTのダイヤを調整してスクールバスの機能を代替するとか、アルコールを伴う飲食がある際の利用イメージとか。）	



B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	414 地域医療情報共有化プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	気仙地区内の医療・保健・福祉などの関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、地域包括ケアシステムの一環として、気仙3市町で連携して	
	目的	地域住民の医療情報ネットワークシステムの構築に取り組む。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値(計画期間)					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 地域医療情報ネットワークシステム参加機関数	累	機関	60	0	7	23	32	33	36	60.0
② 医療等情報提供同意者数	累	人	10,000	0	1,452	3,892	4,983	5,404	5,451	54.5

関係課	国保年金課、健康推進課									
事関連する事業	① 未来かなえ機構運営負担金事業【10,477千円】 ※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。									
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績(H27.5)	・気仙地区の医療・保健・福祉・介護等の連携に向けた取組を共同で実施する未来かなえ機構に参画している。〔①〕 ・医療機関や介護事業所等における医療・介護情報の共有に向けた地域医療情報ネットワークシステムを平成28年4月に構築した。〔①〕 ・情報提供同意者の募集・確保を経て、管内医療機関等の連携により地域医療情報ネットワークシステムが運用されている。〔①〕 ・「未来かなえネット」住民参加申込書(未来かなえ機構作成)の市内全世帯への配布を支援した。〔①〕 ・平成28年4月から大船渡市国民健康保険歯科診療所が当システムに参加した。〔①〕 ・両磐地区及び宮城県域との連携に向けての接続環境整備等の推進を支援した。〔①〕 ・小児科オンライン及び救命救急システムの試行運用実施を支援した。〔①〕 ・岩手県立大船渡病院と高田病院の入退院時の情報連携シートの様式統一の取組を支援した。〔①〕 ・「いわて中部ネット」(北上・花巻・遠野・西和賀)との連携の推進を支援し、平成31年4月から連携を開始した。(既存のネットワーク同士の連携は全国初)〔①〕 ・平成30年度から、救命救急システムの運用(4月)、小児科オンラインの運用(5月)を開始した。〔①〕 ・気仙管内の産業まつりや救急の日など、多種の行政イベントでの住民参加促進活動を行った。〔①〕 ※【 】内の数値は、関連する事務事業である。								
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・令和元年6月から、産婦人科オンラインの運用を開始した。〔①〕 ・みやぎ医療福祉情報ネットワーク(宮城県全域)との連携の推進を支援した。〔①〕 【既存取組の拡充・見直し等】								



評価結果	上記取組の状況分析(成果)	・気仙管内全戸への加入申込書の配付や多種の行政イベントでのPR活動により、住民参加の促進が図られた。 ・当システムを利用している医師や介護従事者等のユーザー研修会への参加増により、システム利用者の操作のスキルアップ及びシステム改善要望の集約が図られた。 ・令和2年3月31日現在の加入者数及び加入率は、大船渡市が5,451人、15.4%、陸前高田市が3,651人、19.5%、住田町が1,830人、34.4%で、気仙管内合計では10,932人、18.4%となっており、全国の医療情報ネットワークシステムの中では2番目に高い住民加入率となっている。(全国一番の加入率は佐渡地区の26%) また、年代別人口に対する加入率では、70代以上の方の加入率は60.9%と高い状況である。		
	課題と今後の方向性等	＜課 題＞		＜今後の方向性＞
		・医療情報の共有化による効果的なシステム運用の確立	⇒	・システムの参加機関や同意者を増やす取組の強化、近隣の他医療圏との連携拡大の推進
		・医師や介護従事者等のユーザーメリットの確立	⇒	・システム操作のスキルアップ及びシステム改善対応の継続による、保健・福祉・介護等への利用拡大
進捗度	B	進捗理由の	近隣の他医療圏との連携に向けた取組が進められている一方で、今後の課題として、参加機関に対するサポートや、未参加の機関に対しての導入促進など、より効果的なシステム運用に向けた取組を行う必要がある。	



評価結果(外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・効率的なシステム運用に向けた取り組みとあるが、具体的な方策はあるのか。 ・加入者数の伸び悩みが見られるが、加入をためらう方の理由を確認した方が良いのではないか。個人情報保護への不安、面倒くさいなどによって、対策が全く異なると思われるため。 ・また、加入者数は転出者数も含まれた数字となっているのではないか。(例えば私もまだ加入しているはずだが、登録を消す方法がわからないのでそのままになっている。機構が無駄なデータを持たないようにするためにも、登録を消す仕組みについても明らかにしておいた方が良いのではないか。)									



「進捗度」の最終評価
B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	421 市民活動団体等育成支援プロジェクト
---------	-----------------------

計画内容	手段・意図	テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体等のコミュニティビジネス化を支援することで、経済的な自立を促しながら、	
	目的	地域課題の解決を図るモデルを構築する。	

[illegible]

関係課	市民協働課		
事務連する事業	① 市民活動団体補助事業【9, 289千円】 ② 市民活動支援センター事業【14, 523千円】		
計画具現化」や 指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績（H27）	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。 ・大船渡市市民活動支援センターを中心に、市民活動団体やNPO法人の相談対応や各種セミナー等の開催、団体運営の支援とともに、市民活動支援事業補助金による活動支援を実施した。〔①、②〕 ・セミナー等を通じて団体間の連携を促進した。〔②〕 ・団体等の活動資金確保のための情報提供を行った。〔②〕 ・市民活動支援センターにおいて、地区・地域づくり活動の実態を把握するとともに、今後の連携の在り方を検討した。〔②〕 ・大船渡市市民活動支援センターにおいて、市民活動まつりを企画・実施し、市民活動支援補助金交付団体を始め、各団体の活動内容の市民への周知及び団体間の交流促進を図った。〔②〕 ・大船渡市市民活動支援センターの運営を担ってきた大船渡市市民活動支援協議会（任意団体）を母体として、平成30年2月に特定非営利活動法人おおふなと市民活動センターが設立された。〔②〕 ・平成30年度は大船渡市市民活動支援センターが主催する市民活動まつりにおいて、市民活動支援事業補助金交付団体の活動報告をパネル展示し、活動の周知と意識啓発を行った。〔①、②〕 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。	
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・大船渡市市民活動支援センターについて、入居施設の開閉館時間にとらわれずに、作業やミーティング、夜間の特設相談対応等ができるよう、令和2年度からの設置場所の移転に向けて調整を進めた。〔②〕 ・日頃市地区の「地区づくりワークショップ」の実施に際し、住民間の円滑な話し合いが行われるよう、大船渡市市民活動支援センターが事前の資料調達や当日の運営等の中間支援活動を行った。〔②〕	
		【既存取組の拡充・見直し等】 ・団体による活動の市民周知と団体間の交流をより一層図るため、市民活動まつりの会場をリアスホールに変更した上で、参加団体の増加に向けて事前説明会を開催するなど諸準備を進めた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からイベントを中止せざるを得なかった。〔②〕	



評価結果 (内部評価)	（上 指標の 状況による 分析含む） 成果	・東日本大震災からの復興、子育て支援、防災、文化、歴史、交流イベント、地域資源の活用等、多様な市民活動団体等から幅広い分野で大船渡市市民活動支援事業補助金の交付申請があり、市民活動が活発に行われている。 ・大船渡市市民活動支援センターの運営主体について、組織基盤の強化が図られた。 ・市内の市民活動団体数は、平成26年度に90団体であったものが、年々増加して令和元年度には181団体となっているが、復興の進捗に伴い、復興支援に係る市民活動が減少傾向にある。		
	課題と今後の方向性等	＜ 課 題 ＞ ・復興支援が縮小する中でも市民活動団体等における安定した活動資金の確保 ・中間（市と市民活動団体の中間に位置）支援組織としての市民活動支援センターの自主的な運営と活用 ・	⇒	＜今後の方向性＞ ・活動資金確保に向けた研修の実施や情報提供等による支援強化 ・協働のまちづくり等における市民活動支援センターとの連携強化 ・
	進捗度	B	進捗理由	市民活動団体に対する各種支援が浸透し、活動の活発化が促進されたこと等により、市民活動に対する市民の理解が年々高まっている一方で、市民活動支援センターを中心として市民活動団体等の自立運営を促進する必要がある。



評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)		「進捗度」の 最終評価
	・ 市民活動の自立運営は目指すべき姿であるが、そもそも市民活動として支援すべきものかどうかを見極める仕組みも必要である。		B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	422 都市間交流連携推進プロジェクト
---------	---------------------

計画内容	手段・意図	連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、	
	目的	活力ある地域づくりを推進する。	

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
①	連携協定等を締結した自治体や大学等の件数	累 件	30	24	30	38	39	40	44	146.7
②										

関係課	企画調整課、 I L C 推進室			
事務連 事 業	① 銀河連邦サンリクオオブナト共和国運営支援事業	【3,569千円】	④ 国際リニアコライダー誘致促進事業【再掲】	【10,760千円】
	② 姉妹都市交流事業	【211千円】	⑤ 大学等連携促進事業【再掲】	【2,118千円】
	③ 北里大学連携促進事業	【1,589千円】		
	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。			
計画具 現化」 や 指標 達成」 に 向 け た 取 組 状 況 等	取組の実績（H27.5）			
	・銀河連邦各共和国との交流を継続して実施した。〔①〕 ・銀河連邦各共和国を含めて災害協定32件を締結し、緊急時の相互応援体制を整えた（平成30年度現在）。〔①、⑤〕 ・包括連携協定については、自治体2件、大学2件、金融機関3件、民間企業1件の計8件を締結し、協定内容に応じた相互交流事業を実施した。金融機関については地方創生の推進に係る協定となっている（平成30年度現在）。 ・北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海研究センターの運営費の一部を支援した。同センターは宿泊施設を備えており、学生の現地研修に活用された。〔③〕 ・地域資源である椿をテーマとして、明治大学、相模女子大学の学生と連携して、椿に係る資料づくり、椿の植樹、椿実収集、保育園児を対象とした椿を学ぶ活動等を実施した。 ・平成29年度に神奈川県藤沢市と災害協定を締結した。 ・平成29年度に明治大学との協定期間の満了に伴い、協定の有効期間を2年間とした上で、改めて協定を締結した。〔⑤〕 ・県や関係市町村と連携し、 I L C 誘致・実現に向けた取組を実施した。〔④〕 ・平成30年度は定住自立圏構想について、気仙2市1町間において連携が想定される内容の洗い出し等を行い、協議を重ねた。 ・ I L C 実現に伴う効果を最大限に生かすための諸活動の取組指針として、気仙2市1町での連携も含めた「 I L C と共生するまちづくりビジョン」を策定した。 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。			
R1年度 の 変 化	【新たな取組等】			
	・ I L C と共生するまちづくりビジョンの一層の具現化を図るため、産業等4分野における具体的な取組を示す I L C アクションプランを策定した。 ・令和元年11月15日、 I L C の誘致・実現に向け、気仙地区内の I L C 推進団体等の連携を図るため、気仙地区 I L C 推進団体等連絡会議を設置した。 ・災害協定2件（民間）、包括連携協定1件（大学）を新たに締結した。 ・令和元年10月に住田町と定住自立圏形成協定を締結したほか、令和2年1月に大船渡・住田定住自立圏共生ビジョン懇談会を設置し、協定に基づく具体的な取組や圏域の将来像を示した大船渡・住田定住自立圏共生ビジョンを令和2年3月に策定した。			
	【既存取組の拡充・見直し等】			

評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)			・学生の視点や行動力を活かした地域課題解決の取組や、地域の人材育成に関する支援により地域づくりが図られた。 ・子ども留学交流事業を2泊3日、銀河連邦構成市町で実施しており、毎年市内小学生5～6人と引率者3人が参加している。参加児童は、事業終了後、各学校にて発表会を実施する等、情報発信している。 ・I L C誘致・実現に向けた取組については、岩手県内のみならず気仙沼市等の宮城県北自治体とも連携し実施している。 ・I L Cアクションプラン策定に係るワークショップや気仙地区I L C推進団体等連絡会議の開催により、I L C実現に向け意見交換や情報共有を図り、I L Cに対する意識啓発することができた。 ・住田町との連携を一層強化し、魅力ある圏域の形成に向けて、令和2年度から大船渡・住田定住自立圏共生ビジョンに位置付けた広域観光振興事業等の取組により、交流人口の拡大が期待される。					
	課題と今後の方向性等			＜課 題＞ ・ボランティア等の復興支援から相互の人的・知的資源を生かした連携による地域活性化の取組への発展 ・I L C実現に向けた、気仙2市1町の機運の醸成及び受入態勢の整備 ・相互の地域特性を生かした定住促進等に資する効果的な連携事業の推進			＜今後の方向性＞ ⇒ 復興支援に係る協定から地域活性化や地方創生に係る協定への転換 ⇒ 県や関係市町村と連携し、I L C誘致・実現に向けた活動への積極的な参画をするとともに、I L Cアクションプランの取組を展開 ⇒ 両市町間で連携を図りながら、相互の役割分担のもと、各種事業を推進する。		
	進捗度	A	進捗理由	学生の視点や行動力を活かした地域課題解決の取組等が行われる等、各種協定内容に応じた連携交流事業が展開されている。 I L C実現に向けた活動や定住自立圏の形成により、関係自治体、関係機関等との連携が図られ、交流の促進につながっている。					

評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・ ILCのみ記述されているが、三陸ジオパークの取り組みについても記載すべきと思う。 ・公共施設の共同利用や事務の共同化など、複数の自治体で手を組むことによる行政の効率化にも資する取り組みにも取り組んでいくべきではないか。									

「進捗度」の最終評価
A

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	431 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト
---------	-------------------------

計画内容	手段・意図		
	目的	家庭用太陽光発電設備の普及を図る。	民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値（計画期間）					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
①	太陽光発電システム設置住宅戸数（補助対象分）	累 戸	400	107	190	242	290	319	345	86.3
②	再生可能エネルギー活用事業化件数	累 件	10	48	76	89	97	104	114	1,140.0

関係課	環境未来都市推進室									
関連する事業	① 再生可能エネルギー導入促進事業 【2,590千円】									
計画の実績（H27～）や「目標達成」に向けた取組状況等	取組の実績	※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。 ・気仙広域環境未来都市構想に基づき、再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。 ・再生可能エネルギーを活用した事業化を検討する事業者へ情報提供等を行った。（民間事業者による75MW級木質バイオマス発電所の建設が着工された。） ・家庭用太陽光発電の普及を促進するため、家庭用太陽光発電設備の新規設置費用に対して補助金を交付している。〔①〕 ・平成29年9月、市内セメント製造工場所有企業がバイオマス発電所の建設に着手した。〔①〕 ・民間主導による大規模な再生可能エネルギー導入件数は、当初の目標を大きく上回っているが、国の第5次エネルギー基本計画において再生可能エネルギーが主力電源として位置付けられた。〔①〕 ・再生可能エネルギーの更なる導入促進のため、発電事業の実現に向けた相談対応や情報収集、住民への説明等を行った。 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
	R1年度の取組状況	【新たな取組等】 ・セメント製造工場内のバイオマス発電所が令和2年1月に稼動した。 ・再生可能エネルギー導入の意義等について、市民を対象とした説明会を開催した。 【既存取組の拡充・見直し等】								



評価結果	上取組の状況分析（成果）		・家庭用太陽光発電設備の導入戸数（補助金交付分）は、年度が進むにつれて件数が減少傾向にある。これは新築家屋への導入を中心に一定程度普及が進み、普及速度が踊り場に差し掛かっていることが要因の一つであると考えられるが、既存住宅への導入に対しても補助を行っていることについて更なる周知に努め、再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある。 ・民間事業所における再生可能エネルギー活用事業の件数は、当初の想定を大幅に上回る件数となっている。 ・セメント製造工場内のバイオマス発電事業では、当市の消費量を超える電力量を発電している。		
	課題と今後の方向性	＜ 課 題 ＞		＜今後の方向性＞	
		・再生可能エネルギーを活用した発電事業の促進		⇒	・事業者に対するきめ細やかな対応の実施及び住民に理解を深めていただく取組の実施
		・県による被災世帯の家屋新築時における太陽光発電設備導入支援との整合に配慮した市内住宅への導入促進		⇒	・家庭用太陽光発電設備への導入支援の継続実施と電力会社による法定買取期間終了後の対応の検討
進捗度	B	進捗理由	家庭用太陽光発電設備の新規導入件数は減少傾向にあるが、再生可能エネルギー活用事業件数は当初の想定を大幅に上回っており、当市の再生可能エネルギー利用は拡大していることから、地球温暖化抑止や地域への経済効果等の再生可能エネルギー導入の意義について、住民に対し周知を図りながら、更なる整備促進に注力する。		



評価結果（外部評価）	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・災害時においてもなるべく安定した電力供給をできるよう、太陽光等に依存しない各種発電方式の導入に向けた取り組みや、蓄電池を共同で導入する仕組みを検討するなど、市民に何かしらの恩恵が講じる仕組みもあわせて検討するべきではないか。									

「進捗度」の最終評価

B

総合戦略プロジェクト検証シート(平成27～令和元年度実績を踏まえて)

プロジェクト名	432 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト
---------	------------------------------

計画内容	手段・意図	市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら、	効率的な維持管理により、	遊休施設のリノベーションを推進し、
	目的	公共施設の統廃合や適正規模化を進める。	長寿命化を図る。	地域の活性化に資する。

重要業績評価指標		単位	目標値 (R01)	基準値 H26	実績値 (計画期間)					達成率 (対R01)
					H27	H28	H29	H30	R01	
① 公共施設の除却・統廃合件数	累	件	2	0	2	2	12	14	21	1,050.0
② 遊休公共施設再利用件数	累	件	1	0	1	1	1	1	1	100.0

関係課	財政課、産業政策室、学校教育課									
関連する事務事業	① 公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定業務 【0千円】 ※【 】内の数値は、令和元年度事業費(決算額)である。									
計画具現化「や指標達成」に向けた取組状況等	取組の実績 (H27)	・大船渡市ふるさとテレワークモデル実証事業の実施に伴い、平成27年度に盛中央団地1階3室をテレワークセンターとして改装した。 ・公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定し、市ホームページ等で公表した。〔①〕 ※公共施設等総合管理計画における公共建築物の令和8年度までの縮減目標：現保有量(265,829㎡)の6%(床面積15,950㎡) ・平成30年度に盛中央団地1階2室をテレワークセンターとしてリノベーションした。 ・旧甫嶺小学校の利活用について、地元自治会や連携企業等と調査・検討を行った。 ※〔 〕内の数値は、関連する事務事業である。								
	R1年度の変化	【新たな取組等】 ・スポーツ・アクティビティを核とする受入・交流拠点施設として旧甫嶺小学校の改修工事に着手した。 ・新産業の創出とUIJターンの促進のため、IT関連事業で本市と連携できる民間企業2社がテレワークセンターに入居した。 【既存取組の拡充・見直し等】 ・公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの具体の対応方針を定めた個別施設計画を令和2年3月に策定し、市ホームページ等で								



評価結果 (内部評価)	上記取組による成果 (指標の状況分析含む)	・ 体育センター倉庫、越喜来小学校（プール機械室）、越喜来学校給食共同調理場、甫嶺へき地保育所、越喜来教職員住宅（4棟）、市営住宅前田団地（6棟）、市営住宅扇洞団地（3棟）、蛸ノ浦児童館（湯沸室含む）、旧越喜来幼稚園及び旧越喜来保育所の施設21棟を解体した。 ・ 盛中央団地1階をリノベーションし、ふるさとテレワークセンターとして新たな利活用を図った。 ・ 旧甫嶺小学校の利活用として宿泊交流機能をもった（仮称）甫嶺復興交流推進センターの整備に着手した。 ・ 民間企業2社のテレワークセンターへの入居により、遊休財産の活用が図られた。				
	課題と今後の方向性等	< 課 題 >		< 今後の方向性 >		
		・ 既存施設の更新費用に対し、投資可能見込額が不足すると試算されたことから、施設の縮減等の推進が必要		⇒	・ 公共施設マネジメント推進会議（仮称）における計画の推進	
		・ 学校統合に伴う空き校舎の利活用		⇒	・ 利活用に向けた情報発信と利活用方策の検討	
進捗度	A	進捗理由	概ね計画どおりに進捗しており、当初の目標値は達成している。			



評価結果 (外部評価)	大船渡市総合戦略推進会議委員からの「課題解決や取組改善に向けた意見・提言等」(概略)									
	・個々の施設について、維持管理や運営に要する人件費等に要している費用を顕在化させ、一方で利用者数などの市民サービス向上につながっている情報と対比させられるようにし、施設の供用を継続することが適当か市民や議会に対する判断材料を提供しておくべきではないか。									

「進捗度」の最終評価
A

